

6. 団体の取り組み状況

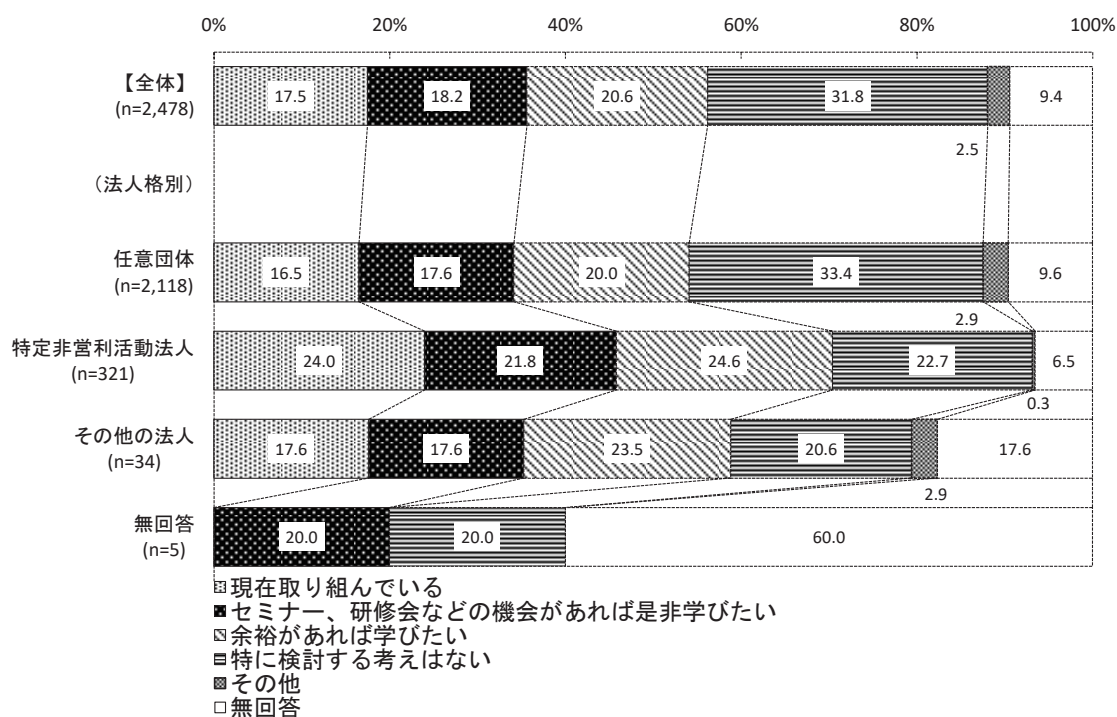
(1) 向上のための取り組み

向上のための取り組みを現在行っているのは2割弱

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(17.5%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(18.2%)、「余裕があれば学びたい」(20.6%)、「特に検討する考えはない」(31.8%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、先の4回答がそれぞれ2割前後とほぼ同割合となっている。一方、「任意団体」については、「特に検討する考えはない」(33.4%)が最も多く、「現在取り組んでいる」(16.5%)は少ない。

図表 6-1 向上のための取り組み（単一回答／法人格別）



(2) 学びたいスキル

学びたいスキルは、「情報発信」が3割

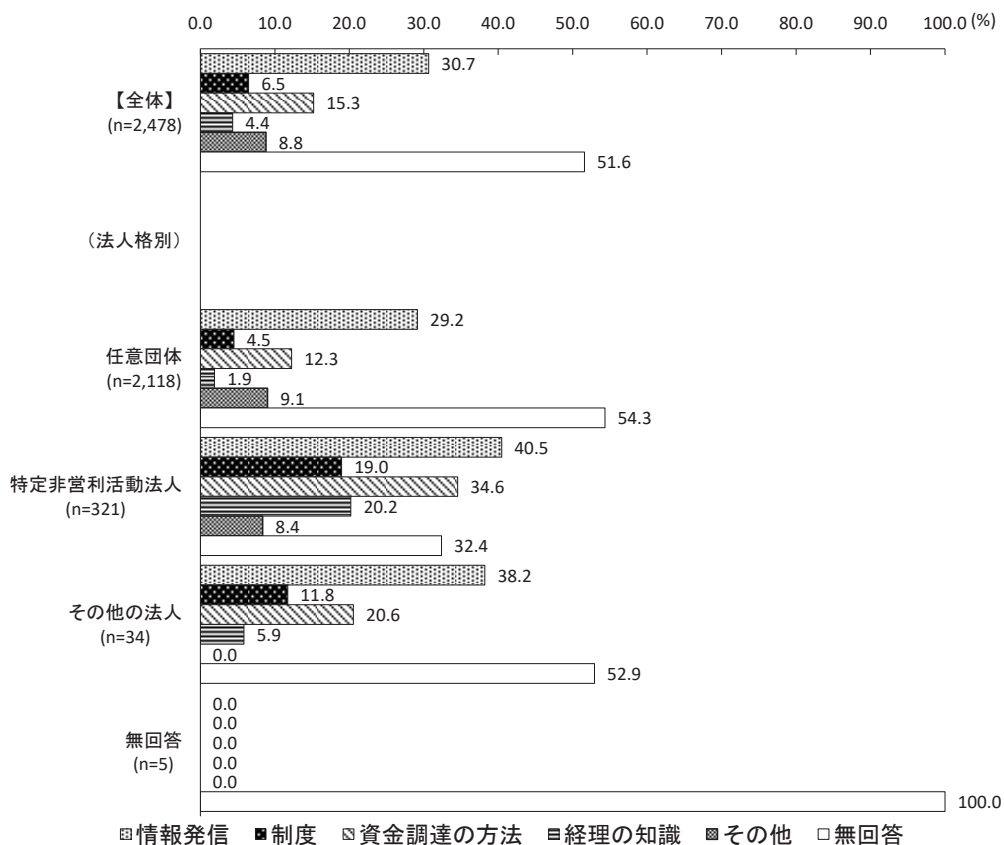
学びたいスキルについては、多い順に「情報発信」(30.7%)、「資金調達の方法」(15.3%)、「制度」(6.5%)、「経理の知識」(4.4%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」では、「情報発信」(40.5%)、「資金調達の方法」(34.6%)、「経理の知識」(20.2%)、「制度」(19.0%)の順で多く、「任意団体」と比べてそれぞれの割合が多くなっている。

図表 6-2 学びたいスキル (複数回答)

	回答数	構成比(%)
【全体】	2,478	
情報発信	761	30.7
制度	161	6.5
資金調達の方法	378	15.3
経理の知識	108	4.4
その他	219	8.8
無回答	1,278	51.6

図表 6-3 学びたいスキル (複数回答/法人格別)



(3) 日頃の雰囲気

日頃の雰囲気は、「会議は普段、和気あいあいとした様子」が約7割

日頃の雰囲気については、「あてはまる」との回答が、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(67.4%)が最も多く、次いで「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(59.1%)、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(56.0%)となっている。

一方、「あてはまらない」との回答は、「行政の指導や助言に従って活動することが多い」(36.8%)、「行政の政策動向を意識して活動を行っている」(32.7%)、「世間からどう評価されているか意識しながら行動している」(20.7%)の順で多くなっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」では、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(56.7%)に次いで、「一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い」(51.7%)が多く、「任意団体」でも「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(69.1%)が最も多いが、次に多いのは「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(61.2%)となっている。

また、「あてはまらない」との回答が多かった「行政の政策動向を意識して活動を行っている」、「行政の指導や助言に従って活動することが多い」、「世間からどう評価されているか意識しながら行動している」のそれぞれについて、「任意団体」は「特定非営利活動法人」よりも15~20ポイント程度、割合が多くなっている。

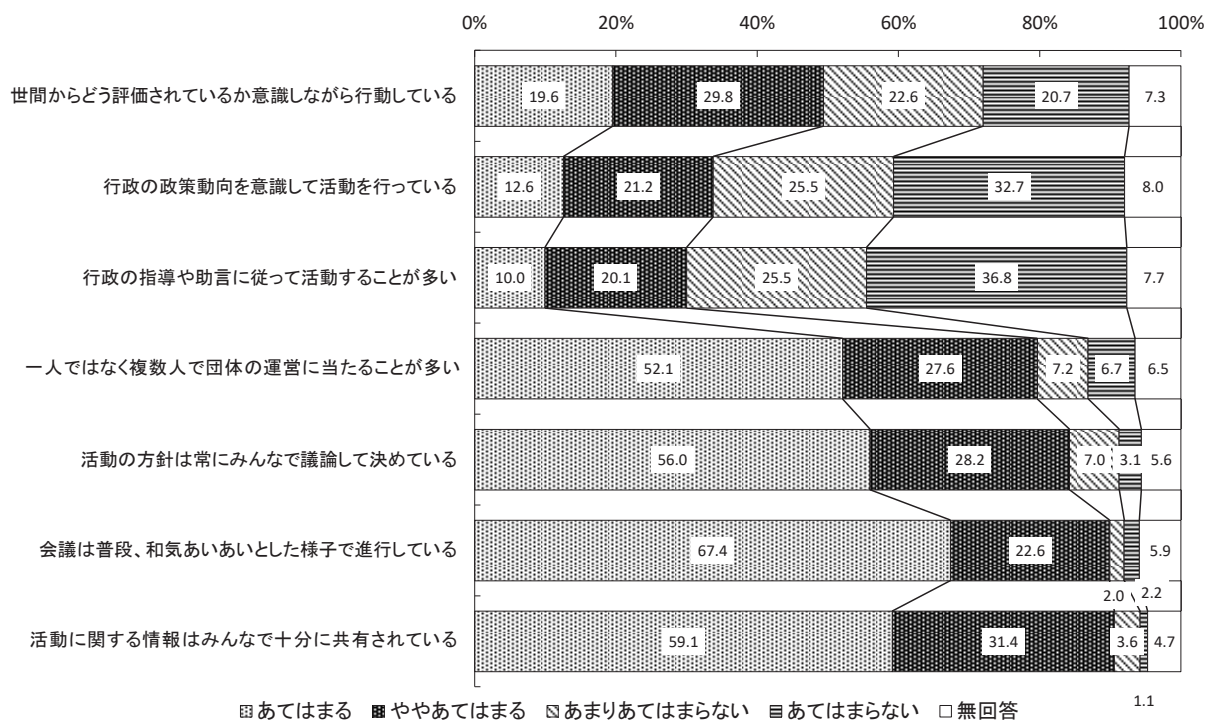
活動分野別にみると、「会議は普段和気あいあいとした様子で進行している」が全分野において最も多く、分野ごとの大きな差異もみられない。

活動の活発度合い別では、全体的に活発度が高いほど「あてはまる」割合が高くなっているが、「行政の指導や助言に従って活動することが多い」では「とても活発」よりも「活発ではない」団体が多くなっている。

活動者数別にみると、概ね、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」が最も多いが、「41~60人」では「一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い」(67.2%)が多くなっている。

活動の中心〔年齢別〕では、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」に次いで、概ね「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」が多いが、「20歳以上、34歳以下」と「35歳以上、49歳以下」で、「一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い」が多くなっている。

図表 6-4 日頃の雰囲気 (単一回答)



図表 6-5 日頃の雰囲気 (単一回答/法人格別)

		(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	2,478	19.6	29.8	22.6	20.7	7.3
	任意団体	2,118	17.1	29.0	23.7	22.5	7.7
	特定非営利活動法人	321	34.6	35.2	16.8	9.7	3.7
	その他の法人	34	35.3	29.4	8.8	14.7	11.8
	無回答	5	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	2,478	12.6	21.2	25.5	32.7	8.0
	任意団体	2,118	9.6	19.1	27.4	35.5	8.4
	特定非営利活動法人	321	31.2	35.2	13.7	15.6	4.4
	その他の法人	34	20.6	23.5	20.6	20.6	14.7
	無回答	5	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	2,478	10.0	20.1	25.5	36.8	7.7
	任意団体	2,118	8.4	18.9	25.0	39.5	8.2
	特定非営利活動法人	321	19.9	26.8	29.3	20.6	3.4
	その他の法人	34	11.8	26.5	17.6	29.4	14.7
	無回答	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い	【全体】	2,478	52.1	27.6	7.2	6.7	6.5
	任意団体	2,118	52.3	27.0	7.1	7.0	6.7
	特定非営利活動法人	321	51.7	30.8	7.8	5.0	4.7
	その他の法人	34	44.1	35.3	8.8	2.9	8.8
	無回答	5	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	2,478	56.0	28.2	7.0	3.1	5.6
	任意団体	2,118	57.2	27.1	6.7	3.3	5.7
	特定非営利活動法人	321	49.2	35.8	8.7	2.5	3.7
	その他の法人	34	44.1	29.4	14.7	0.0	11.8
	無回答	5	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	2,478	67.4	22.6	2.0	2.2	5.9
	任意団体	2,118	69.1	21.0	1.5	2.3	6.0
	特定非営利活動法人	321	56.7	32.7	5.3	1.6	3.7
	その他の法人	34	58.8	26.5	2.9	0.0	11.8
	無回答	5	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0
活動に関する情報はみんなですら十分に共有されている	【全体】	2,478	59.1	31.4	3.6	1.1	4.7
	任意団体	2,118	61.2	29.9	3.0	1.0	4.9
	特定非営利活動法人	321	45.8	41.7	7.8	1.6	3.1
	その他の法人	34	52.9	32.4	5.9	0.0	8.8
	無回答	5	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0

図表 6-6 日頃の雰囲気（単一回答／活動分野別）

	(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	2,478	19.6	29.8	22.6	20.7	7.3
	福祉・保健・医療	1,288	20.4	27.5	23.3	21.9	6.9
	社会教育	63	20.6	33.3	22.2	22.2	1.6
	まちづくり	152	20.4	34.2	21.1	15.1	9.2
	文化・スポーツ	204	21.1	35.3	19.1	19.6	4.9
	環境保全	97	19.6	36.1	19.6	18.6	6.2
	子ども	232	20.7	31.0	24.6	19.8	3.9
	ボランティア支援	62	17.7	29.0	22.6	24.2	6.5
	その他	261	15.7	34.5	25.7	16.1	8.0
	無回答	119	13.4	21.0	15.1	26.9	23.5
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	2,478	12.6	21.2	25.5	32.7	8.0
	福祉・保健・医療	1,288	13.4	21.1	25.2	32.3	8.0
	社会教育	63	9.5	28.6	25.4	33.3	3.2
	まちづくり	152	11.2	27.0	23.7	30.3	7.9
	文化・スポーツ	204	5.9	16.2	31.9	40.7	5.4
	環境保全	97	17.5	21.6	26.8	28.9	5.2
	子ども	232	14.7	22.4	27.6	31.0	4.3
	ボランティア支援	62	11.3	24.2	22.6	35.5	6.5
	その他	261	15.3	19.2	25.3	32.2	8.0
	無回答	119	5.9	19.3	17.6	31.9	25.2
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	2,478	10.0	20.1	25.5	36.8	7.7
	福祉・保健・医療	1,288	11.5	20.7	24.0	36.3	7.5
	社会教育	63	11.1	20.6	23.8	42.9	1.6
	まちづくり	152	7.9	19.7	27.6	36.8	7.9
	文化・スポーツ	204	4.4	19.1	28.9	42.6	4.9
	環境保全	97	9.3	19.6	35.1	30.9	5.2
	子ども	232	9.5	17.7	28.0	40.5	4.3
	ボランティア支援	62	9.7	21.0	22.6	40.3	6.5
	その他	261	9.6	19.2	29.9	33.0	8.4
	無回答	119	7.6	21.0	12.6	34.5	24.4
一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い	【全体】	2,478	52.1	27.6	7.2	6.7	6.5
	福祉・保健・医療	1,288	54.3	25.3	7.5	6.5	6.3
	社会教育	63	50.8	30.2	6.3	12.7	0.0
	まちづくり	152	44.7	29.6	7.9	10.5	7.2
	文化・スポーツ	204	46.1	34.8	6.4	7.8	4.9
	環境保全	97	40.2	36.1	10.3	7.2	6.2
	子ども	232	53.4	31.5	8.2	4.3	2.6
	ボランティア支援	62	53.2	33.9	1.6	4.8	6.5
	その他	261	57.1	24.5	6.9	3.8	7.7
	無回答	119	43.7	24.4	3.4	9.2	19.3
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	2,478	56.0	28.2	7.0	3.1	5.6
	福祉・保健・医療	1,288	56.8	27.8	7.3	3.0	5.1
	社会教育	63	63.5	28.6	4.8	3.2	0.0
	まちづくり	152	52.6	30.9	5.9	3.9	6.6
	文化・スポーツ	204	59.8	27.0	5.4	3.9	3.9
	環境保全	97	43.3	34.0	12.4	5.2	5.2
	子ども	232	55.2	33.2	7.8	1.3	2.6
	ボランティア支援	62	54.8	29.0	6.5	3.2	6.5
	その他	261	57.9	24.5	7.7	2.7	7.3
	無回答	119	48.7	25.2	2.5	5.9	17.6
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	2,478	67.4	22.6	2.0	2.2	5.9
	福祉・保健・医療	1,288	69.6	21.5	1.9	1.6	5.4
	社会教育	63	69.8	27.0	0.0	3.2	0.0
	まちづくり	152	63.8	25.0	2.6	2.0	6.6
	文化・スポーツ	204	69.1	20.1	2.5	3.4	4.9
	環境保全	97	54.6	33.0	4.1	3.1	5.2
	子ども	232	69.8	25.4	0.9	0.9	3.0
	ボランティア支援	62	69.4	12.9	4.8	6.5	6.5
	その他	261	63.6	23.8	2.7	3.1	6.9
	無回答	119	55.5	21.0	0.8	3.4	19.3
活動に関する情報はみんなで十分に共有されている	【全体】	2,478	59.1	31.4	3.6	1.1	4.7
	福祉・保健・医療	1,288	61.2	31.0	3.1	0.5	4.2
	社会教育	63	61.9	30.2	6.3	1.6	0.0
	まちづくり	152	52.6	36.8	4.6	0.7	5.3
	文化・スポーツ	204	63.2	27.0	3.4	2.5	3.9
	環境保全	97	45.4	40.2	8.2	2.1	4.1
	子ども	232	61.6	31.9	3.4	0.4	2.6
	ボランティア支援	62	64.5	24.2	3.2	3.2	4.8
	その他	261	54.4	34.1	4.6	1.5	5.4
	無回答	119	50.4	27.7	1.7	3.4	16.8

図表 6-7 日頃の雰囲気（単一回答／活動の活発度合い別）

		(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	2,478	19.6	29.8	22.6	20.7	7.3
	とても活発	873	30.0	29.9	18.1	15.6	6.4
	どちらかというと活発	1,232	14.2	32.4	24.8	21.1	7.5
	あまり活発ではない	276	14.1	19.2	29.7	30.1	6.9
	活発ではない	20	5.0	15.0	0.0	70.0	10.0
	無回答	77	10.4	29.9	19.5	24.7	15.6
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	2,478	12.6	21.2	25.5	32.7	8.0
	とても活発	873	20.0	21.9	23.3	27.1	7.7
	どちらかというと活発	1,232	9.3	21.6	27.3	34.0	7.9
	あまり活発ではない	276	5.4	18.1	27.9	41.3	7.2
	活発ではない	20	10.0	10.0	10.0	65.0	5.0
	無回答	77	7.8	20.8	19.5	35.1	16.9
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	2,478	10.0	20.1	25.5	36.8	7.7
	とても活発	873	13.7	21.4	24.4	33.1	7.3
	どちらかというと活発	1,232	8.0	20.9	26.2	37.4	7.5
	あまり活発ではない	276	6.2	13.4	28.6	44.2	7.6
	活発ではない	20	15.0	5.0	5.0	70.0	5.0
	無回答	77	10.4	19.5	19.5	35.1	15.6
一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い	【全体】	2,478	52.1	27.6	7.2	6.7	6.5
	とても活発	873	63.2	20.5	5.8	4.8	5.6
	どちらかというと活発	1,232	49.0	30.8	7.2	6.5	6.4
	あまり活発ではない	276	35.1	35.5	10.5	11.6	7.2
	活発ではない	20	35.0	20.0	10.0	30.0	5.0
	無回答	77	40.3	28.6	9.1	6.5	15.6
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	2,478	56.0	28.2	7.0	3.1	5.6
	とても活発	873	65.9	22.8	4.9	2.1	4.4
	どちらかというと活発	1,232	52.4	32.1	6.9	2.9	5.7
	あまり活発ではない	276	42.4	29.7	14.5	6.5	6.9
	活発ではない	20	45.0	10.0	15.0	25.0	5.0
	無回答	77	53.2	27.3	3.9	1.3	14.3
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	2,478	67.4	22.6	2.0	2.2	5.9
	とても活発	873	75.8	16.5	1.4	1.4	4.9
	どちらかというと活発	1,232	64.4	25.9	1.9	2.0	5.8
	あまり活発ではない	276	55.4	27.5	4.3	5.4	7.2
	活発ではない	20	55.0	20.0	10.0	10.0	5.0
	無回答	77	64.9	20.8	0.0	0.0	14.3
活動に関する情報はみんなで十分に共有されている	【全体】	2,478	59.1	31.4	3.6	1.1	4.7
	とても活発	873	69.4	23.9	2.1	0.6	4.0
	どちらかというと活発	1,232	54.8	36.1	3.4	1.0	4.7
	あまり活発ではない	276	44.9	37.3	9.8	2.5	5.4
	活発ではない	20	50.0	15.0	15.0	15.0	5.0
	無回答	77	64.9	24.7	0.0	0.0	10.4

図表 6-8 日頃の雰囲気（単一回答／活動者数別）

		(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	2,478	19.6	29.8	22.6	20.7	7.3
	1～20人	1,753	18.0	28.1	23.3	22.7	7.9
	21～40人	418	20.1	33.5	22.7	18.7	5.0
	41～60人	116	23.3	39.7	26.7	8.6	1.7
	61～100人	63	34.9	36.5	17.5	7.9	3.2
	101～160人	37	40.5	27.0	13.5	5.4	13.5
	161人以上	38	31.6	21.1	18.4	26.3	2.6
	無回答	53	18.9	35.8	3.8	17.0	24.5
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	2,478	12.6	21.2	25.5	32.7	8.0
	1～20人	1,753	10.3	18.0	26.4	36.5	8.8
	21～40人	418	16.0	29.2	24.9	25.4	4.5
	41～60人	116	24.1	26.7	24.1	21.6	3.4
	61～100人	63	22.2	34.9	31.7	7.9	3.2
	101～160人	37	24.3	18.9	21.6	24.3	10.8
	161人以上	38	18.4	34.2	15.8	28.9	2.6
	無回答	53	11.3	28.3	7.5	26.4	26.4
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	2,478	10.0	20.1	25.5	36.8	7.7
	1～20人	1,753	8.7	18.3	24.6	40.0	8.4
	21～40人	418	12.0	24.4	27.5	31.3	4.8
	41～60人	116	13.8	29.3	30.2	24.1	2.6
	61～100人	63	17.5	22.2	30.2	27.0	3.2
	101～160人	37	13.5	18.9	35.1	24.3	8.1
	161人以上	38	15.8	26.3	26.3	28.9	2.6
	無回答	53	11.3	17.0	15.1	30.2	26.4
一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い	【全体】	2,478	52.1	27.6	7.2	6.7	6.5
	1～20人	1,753	48.3	28.4	8.1	8.3	6.9
	21～40人	418	61.5	25.1	5.3	3.3	4.8
	41～60人	116	67.2	25.9	4.3	0.9	1.7
	61～100人	63	49.2	33.3	9.5	3.2	4.8
	101～160人	37	67.6	24.3	0.0	0.0	8.1
	161人以上	38	68.4	28.9	0.0	0.0	2.6
	無回答	53	50.9	18.9	5.7	3.8	20.8
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	2,478	56.0	28.2	7.0	3.1	5.6
	1～20人	1,753	55.3	28.1	7.1	3.7	5.8
	21～40人	418	56.7	28.5	8.4	2.2	4.3
	41～60人	116	62.1	31.0	4.3	0.9	1.7
	61～100人	63	50.8	38.1	4.8	3.2	3.2
	101～160人	37	67.6	21.6	2.7	0.0	8.1
	161人以上	38	57.9	26.3	10.5	2.6	2.6
	無回答	53	56.6	18.9	1.9	1.9	20.8
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	2,478	67.4	22.6	2.0	2.2	5.9
	1～20人	1,753	68.0	21.5	1.8	2.6	6.1
	21～40人	418	68.2	23.4	2.6	1.4	4.3
	41～60人	116	60.3	33.6	2.6	0.9	2.6
	61～100人	63	63.5	31.7	1.6	0.0	3.2
	101～160人	37	67.6	21.6	2.7	0.0	8.1
	161人以上	38	71.1	23.7	2.6	0.0	2.6
	無回答	53	56.6	15.1	3.8	1.9	22.6
活動に関する情報はみんなですら十分に共有されている	【全体】	2,478	59.1	31.4	3.6	1.1	4.7
	1～20人	1,753	61.6	29.2	3.0	1.4	4.7
	21～40人	418	55.0	35.6	5.0	0.2	4.1
	41～60人	116	50.0	44.8	4.3	0.0	0.9
	61～100人	63	54.0	34.9	7.9	1.6	1.6
	101～160人	37	43.2	45.9	2.7	0.0	8.1
	161人以上	38	60.5	28.9	7.9	0.0	2.6
	無回答	53	45.3	30.2	3.8	0.0	20.8

図表 6-9 日頃の雰囲気 (単一回答/活動の中心 [年齢別])

		(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	2,478	19.6	29.8	22.6	20.7	7.3
	20歳未満	25	28.0	44.0	16.0	8.0	4.0
	20歳以上、34歳以下	34	32.4	47.1	14.7	5.9	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	35.3	36.6	15.7	9.8	2.6
	50歳以上、64歳以下	492	19.5	32.7	27.2	16.9	3.7
	65歳以上、74歳以下	1,334	16.9	30.2	22.7	22.3	7.9
	75歳以上	318	20.4	18.9	23.0	26.1	11.6
	無回答	122	21.3	26.2	13.9	24.6	13.9
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	2,478	12.6	21.2	25.5	32.7	8.0
	20歳未満	25	24.0	28.0	12.0	32.0	4.0
	20歳以上、34歳以下	34	17.6	17.6	41.2	23.5	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	32.0	31.4	16.3	17.6	2.6
	50歳以上、64歳以下	492	13.6	27.8	27.8	26.6	4.1
	65歳以上、74歳以下	1,334	9.9	19.2	26.8	35.8	8.2
	75歳以上	318	10.7	16.0	23.0	35.8	14.5
	無回答	122	14.8	16.4	18.9	36.1	13.9
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	2,478	10.0	20.1	25.5	36.8	7.7
	20歳未満	25	12.0	24.0	32.0	28.0	4.0
	20歳以上、34歳以下	34	14.7	14.7	29.4	41.2	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	17.6	25.5	34.0	20.3	2.6
	50歳以上、64歳以下	492	8.1	22.6	29.3	36.6	3.5
	65歳以上、74歳以下	1,334	9.4	20.1	24.6	37.9	8.0
	75歳以上	318	11.3	16.7	20.1	38.1	13.8
	無回答	122	9.0	12.3	20.5	44.3	13.9
一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い	【全体】	2,478	52.1	27.6	7.2	6.7	6.5
	20歳未満	25	60.0	24.0	4.0	12.0	0.0
	20歳以上、34歳以下	34	47.1	35.3	11.8	5.9	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	47.7	37.3	6.5	5.2	3.3
	50歳以上、64歳以下	492	51.8	31.3	10.2	3.0	3.7
	65歳以上、74歳以下	1,334	52.7	26.6	6.7	7.2	6.8
	75歳以上	318	51.6	23.0	5.7	9.1	10.7
	無回答	122	53.3	21.3	4.9	9.8	10.7
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	2,478	56.0	28.2	7.0	3.1	5.6
	20歳未満	25	40.0	28.0	24.0	8.0	0.0
	20歳以上、34歳以下	34	41.2	47.1	8.8	2.9	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	43.1	40.5	8.5	4.6	3.3
	50歳以上、64歳以下	492	57.5	30.1	7.9	1.2	3.3
	65歳以上、74歳以下	1,334	58.3	26.3	6.7	3.0	5.6
	75歳以上	318	52.8	28.0	5.3	4.7	9.1
	無回答	122	55.7	22.1	4.9	5.7	11.5
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	2,478	67.4	22.6	2.0	2.2	5.9
	20歳未満	25	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	20歳以上、34歳以下	34	55.9	38.2	5.9	0.0	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	57.5	31.4	5.9	2.0	3.3
	50歳以上、64歳以下	492	69.5	24.2	2.2	0.6	3.5
	65歳以上、74歳以下	1,334	68.6	22.4	1.5	1.9	5.5
	75歳以上	318	64.8	17.0	1.6	5.3	11.3
	無回答	122	64.8	17.2	2.5	4.1	11.5
活動に関する情報はみんなですら十分に共有されている	【全体】	2,478	59.1	31.4	3.6	1.1	4.7
	20歳未満	25	68.0	32.0	0.0	0.0	0.0
	20歳以上、34歳以下	34	44.1	41.2	14.7	0.0	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	47.1	41.2	6.5	3.3	2.0
	50歳以上、64歳以下	492	56.7	35.4	4.9	0.0	3.0
	65歳以上、74歳以下	1,334	61.4	30.4	2.8	1.0	4.3
	75歳以上	318	60.4	25.5	3.1	2.2	8.8
	無回答	122	58.2	27.0	2.5	1.6	10.7

7. 今後の取り組み等

(1) 活動における問題点・課題

課題は、活動者不足と世代交代の遅れ

活動における問題点、課題としては「活動者の数が足りない」(45.4%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(42.6%)、「活動者の能力向上が必要である」(22.3%)、「活動に必要な資金が不足している」(20.5%)、「活動がマンネリ化している」(19.4%)などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「活動者の数が足りない」(45.5%)に続いて「世代交代が遅れている」(43.4%)と多く、「特定非営利活動法人」では、「活動者の数が足りない」(46.4%)に続いて、「資金不足」(41.7%)が多くなっている。

活動分野別にみると、「環境保全」と「まちづくり」で、「世代交代が遅れている」(56.7%、52.6%)が半数を超えている。

支出総額別にみると、概ね支出総額が大きくなるにつれ、資金不足や活動者同士の意思疎通が十分でないこと、組織運営・管理の知識やノウハウの不足を課題とする団体が多くなっている。

図表 7-1 活動における問題点・課題（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
活動者の数が足りない	45.4	39.7
世代交代が遅れている	42.6	38.4
活動者の能力向上が必要である	22.3	23.5
活動に必要な資金が不足している	20.5	24.1
活動がマンネリ化している	19.4	17.3
他の団体等との連携や協働が弱い	12.9	9.0
リーダーを支援する体制が弱い	12.1	12.0
社会的信用や社会での認知度が低い	8.4	9.4
活動場所の確保が難しい	7.3	8.4
地域社会との関わりが乏しい	7.3	9.4
組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	5.8	5.8
活動者同士の意思疎通が十分でない	3.2	4.1
他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった	1.4	0.9
その他	6.7	3.8
特に問題はない	13.9	14.8
無回答	3.1	4.0

図表 7-2 活動における問題点・課題（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	2,478	45.4	22.3	12.1	42.6	20.5	7.3	19.4	1.4
任意団体	2,118	45.5	21.6	11.1	43.4	17.4	6.8	19.5	1.3
特定非営利活動法人	321	46.4	28.0	19.6	39.3	41.7	10.3	19.0	2.2
その他の法人	34	38.2	17.6	8.8	29.4	20.6	8.8	14.7	0.0
無回答	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2,478	3.2	5.8	8.4	12.9	7.3	6.7	13.9	3.1
任意団体	2,118	2.6	4.0	7.1	11.7	6.5	7.0	14.8	3.0
特定非営利活動法人	321	7.5	17.4	18.1	20.6	12.5	4.0	7.2	2.5
その他の法人	34	0.0	5.9	2.9	14.7	8.8	8.8	17.6	8.8
無回答	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0

図表 7-3 活動における問題点・課題（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	2,478	45.4	22.3	12.1	42.6	20.5	7.3	19.4	1.4
福祉・保健・医療	1,288	45.7	24.1	11.2	43.6	17.8	6.7	21.4	1.0
社会教育	63	47.6	33.3	12.7	46.0	17.5	9.5	17.5	0.0
まちづくり	152	50.0	15.8	17.8	52.6	27.6	7.9	23.0	1.3
文化・スポーツ	204	39.2	26.5	10.8	31.4	23.5	12.7	13.2	2.0
環境保全	97	48.5	14.4	19.6	56.7	26.8	6.2	25.8	1.0
子ども	232	46.6	19.8	8.6	37.1	20.7	9.5	11.2	3.9
ボランティア支援	62	38.7	32.3	14.5	29.0	17.7	4.8	25.8	3.2
その他	261	45.2	19.5	14.9	46.0	29.1	5.4	17.2	1.1
無回答	119	45.4	10.9	10.9	35.3	15.1	4.2	16.8	0.0

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2,478	3.2	5.8	8.4	12.9	7.3	6.7	13.9	3.1
福祉・保健・医療	1,288	3.1	5.5	8.2	11.9	6.8	6.7	14.5	2.5
社会教育	63	7.9	4.8	12.7	17.5	3.2	4.8	15.9	1.6
まちづくり	152	4.6	4.6	5.9	13.8	5.9	8.6	12.5	2.0
文化・スポーツ	204	2.5	4.4	8.3	14.2	10.3	4.4	16.7	3.4
環境保全	97	6.2	7.2	12.4	14.4	13.4	5.2	7.2	2.1
子ども	232	1.3	8.2	5.6	10.8	4.3	7.3	15.1	3.4
ボランティア支援	62	1.6	3.2	9.7	11.3	8.1	3.2	17.7	3.2
その他	261	4.2	8.4	12.6	18.0	9.6	9.6	10.3	3.4
無回答	119	1.7	2.5	4.2	10.9	6.7	5.0	11.8	10.1

図表 7-4 活動における問題点・課題（複数回答／支出総額別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	2,478	45.4	22.3	12.1	42.6	20.5	7.3	19.4	1.4
10万円未満	1,239	45.4	19.7	10.8	39.5	15.0	5.9	19.5	0.9
10万円以上、100万円未満	882	43.4	24.6	12.7	48.1	22.7	8.5	20.6	1.4
100万円以上、500万円未満	128	48.1	22.7	18.8	50.0	39.8	10.9	18.8	4.7
500万円以上、1,000万円未満	36	60.2	25.0	13.9	33.3	50.0	8.3	11.1	5.6
1,000万円以上、2,000万円未満	24	25.0	33.3	8.3	33.3	50.0	0.0	20.8	0.0
2,000万円以上	79	41.7	43.0	24.1	40.5	35.4	11.4	20.3	2.5
無回答	90	43.0	13.3	5.6	28.9	15.6	6.7	8.9	1.1

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2,478	3.2	5.8	8.4	12.9	7.3	6.7	13.9	3.1
10万円未満	1,239	2.4	2.9	7.7	11.0	6.9	6.2	15.8	3.5
10万円以上、100万円未満	882	2.8	6.2	7.7	13.7	5.9	7.7	12.9	1.7
100万円以上、500万円未満	128	3.9	14.1	13.3	24.2	17.2	10.2	4.7	1.6
500万円以上、1,000万円未満	36	5.6	11.1	19.4	8.3	19.4	8.3	8.3	2.8
1,000万円以上、2,000万円未満	24	4.2	33.3	16.7	25.0	16.7	4.2	12.5	0.0
2,000万円以上	79	13.9	22.8	15.2	19.0	7.6	2.5	6.3	1.3
無回答	90	6.7	4.4	6.7	8.9	3.3	2.2	18.9	15.6

(2) 活動の方向性

現状維持は約7割、拡大・充実は約2割

今後の活動については、「現状を維持する」(68.0%)が最も多く、次いで「拡大、充実する」(22.2%)、「縮小する」(5.6%)で、「やめる」(1.6%)は僅かである。

法人格別にみると、「任意団体」は、「現状を維持する」(71.8%)が多く、「特定非営利活動法人」は、「拡大、充実する」(50.5%)が多くなっている。

地域別にみると、他と比べて「拡大・充実する」が多いのは、「神戸」(25.5%)、「阪神南」(26.5%)、「阪神北」(27.0%)の阪神間である。

発足年別にみると、全ての年代で「拡大・充実する」が「現状を維持する」を大きく下回っているが、「2010年以降」では、「拡大・充実する」が3割を超え、他と比較して多くなっている。

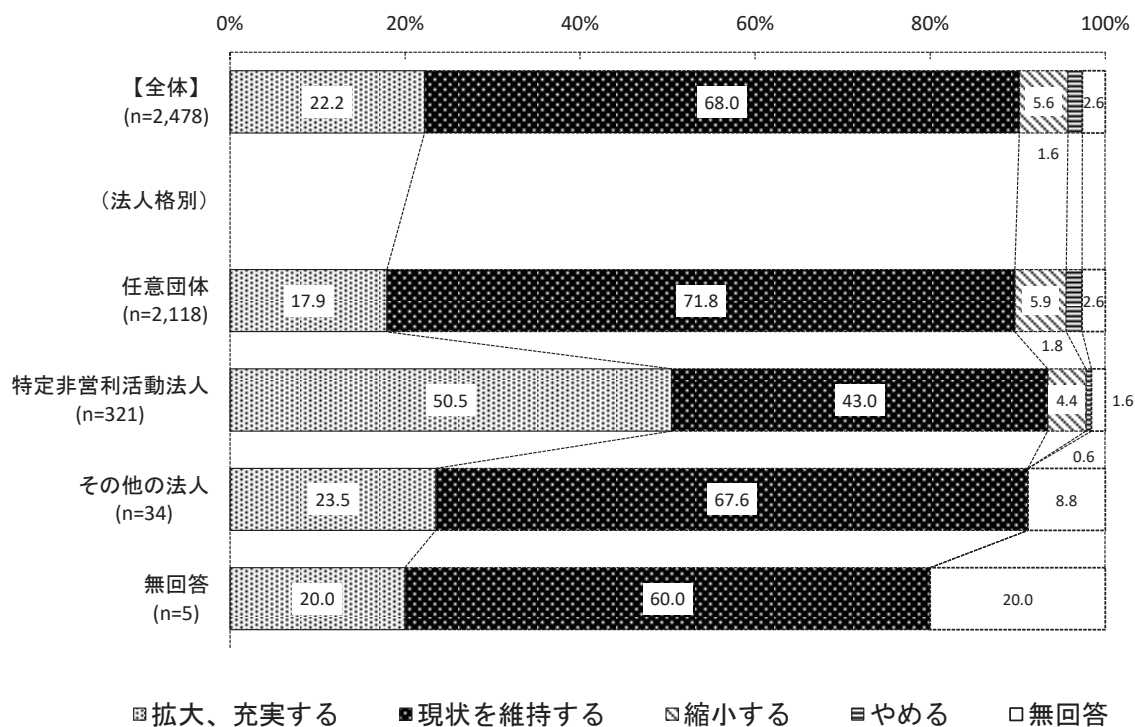
活動分野別にみると、全ての分野で「拡大・充実する」が「現状を維持する」を大きく下回っているが、他と比較して「社会教育」(27.0%)、「環境保全」(24.7%)で「拡大・充実する」が多くなっている。

支出総額別にみると、支出が多いほど「拡大、充実する」が多くなる傾向がみられ、支出総額「2,000万円以上」では約7割(69.6%)に達する。一方、「現状を維持する」は支出が少ないほど多くなり、「10万円未満」では7割以上(74.7%)となっている。

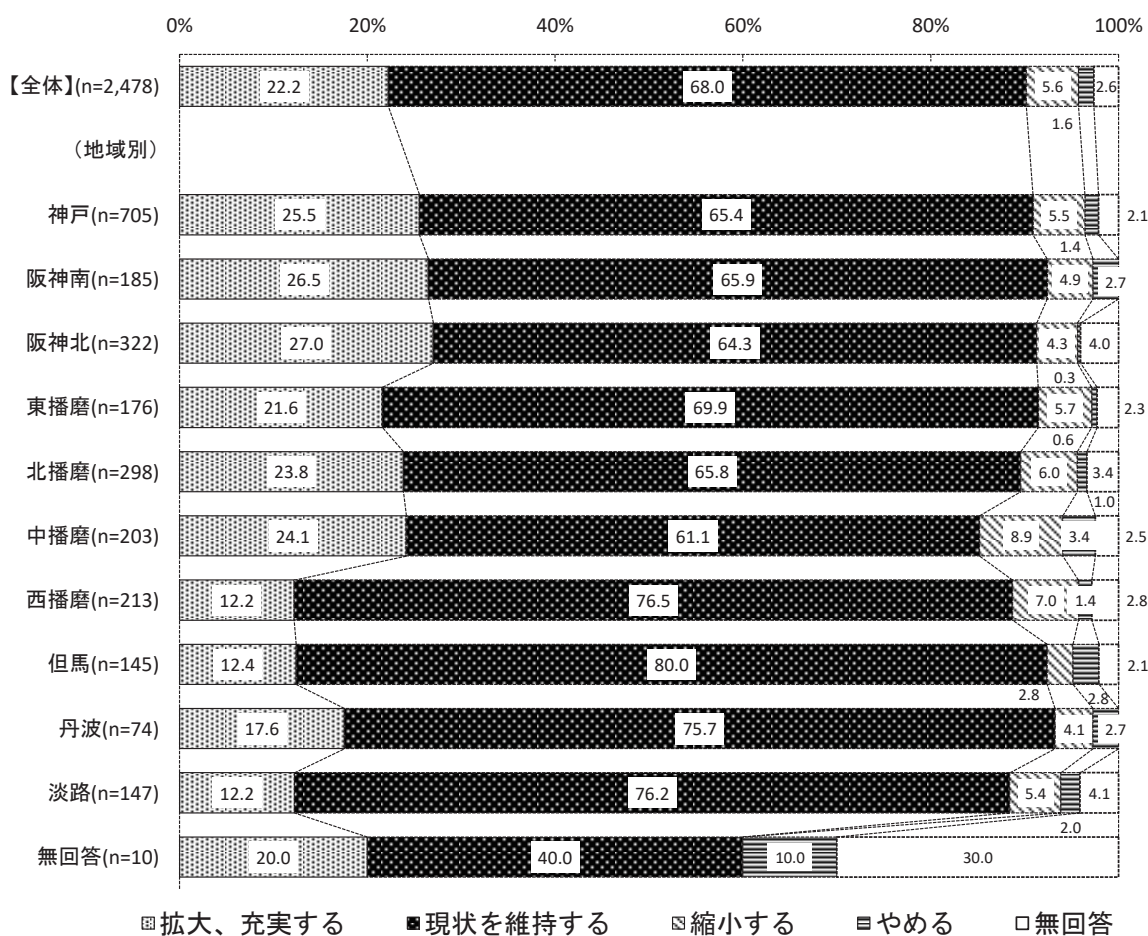
図表 7-5 活動の方向性 (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
拡大、充実する	22.2	37.9
現状を維持する	68.0	56.5
縮小する	5.6	1.6
やめる	1.6	0.5
無回答	2.6	3.5

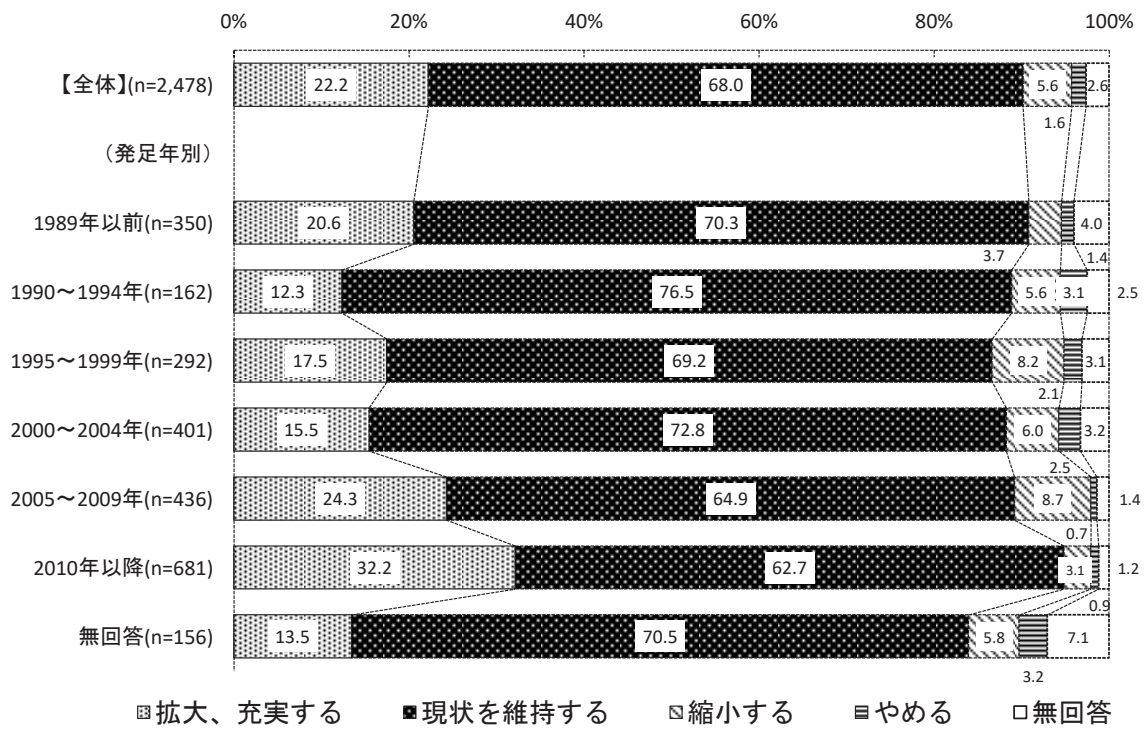
図表 7-6 活動の方向性（単一回答／法人格別）



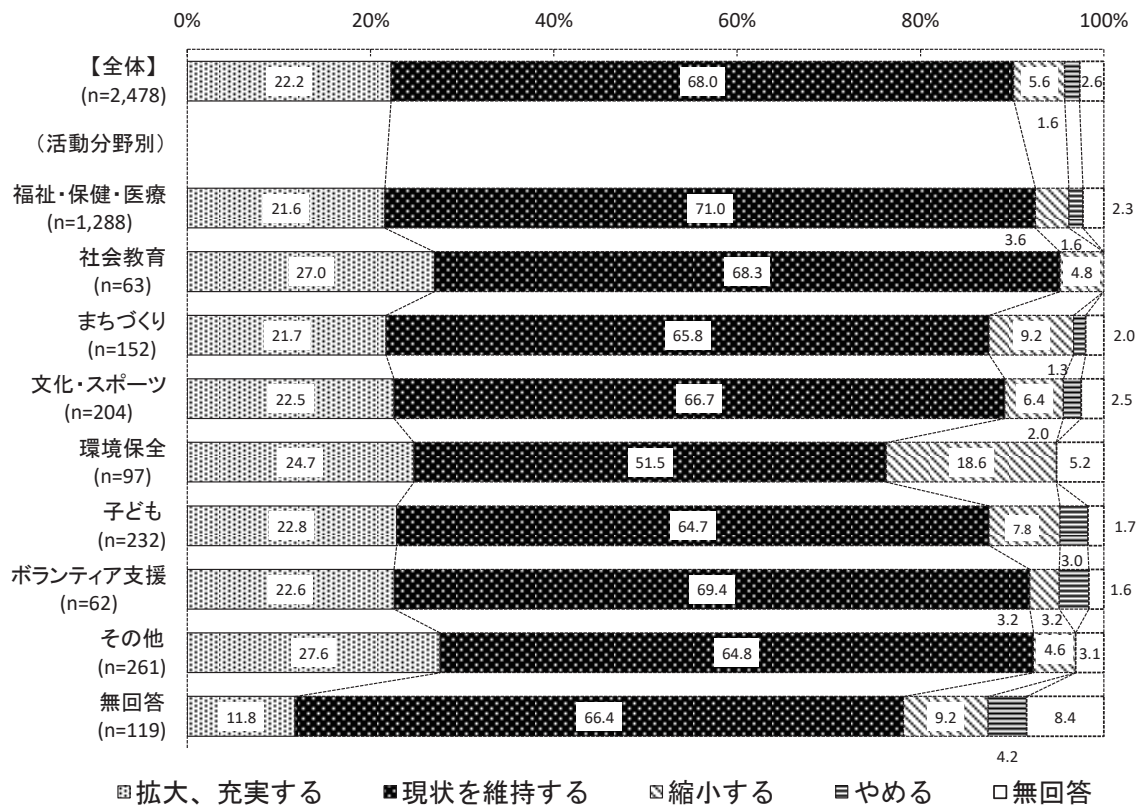
図表 7-7 活動の方向性（単一回答／地域別）



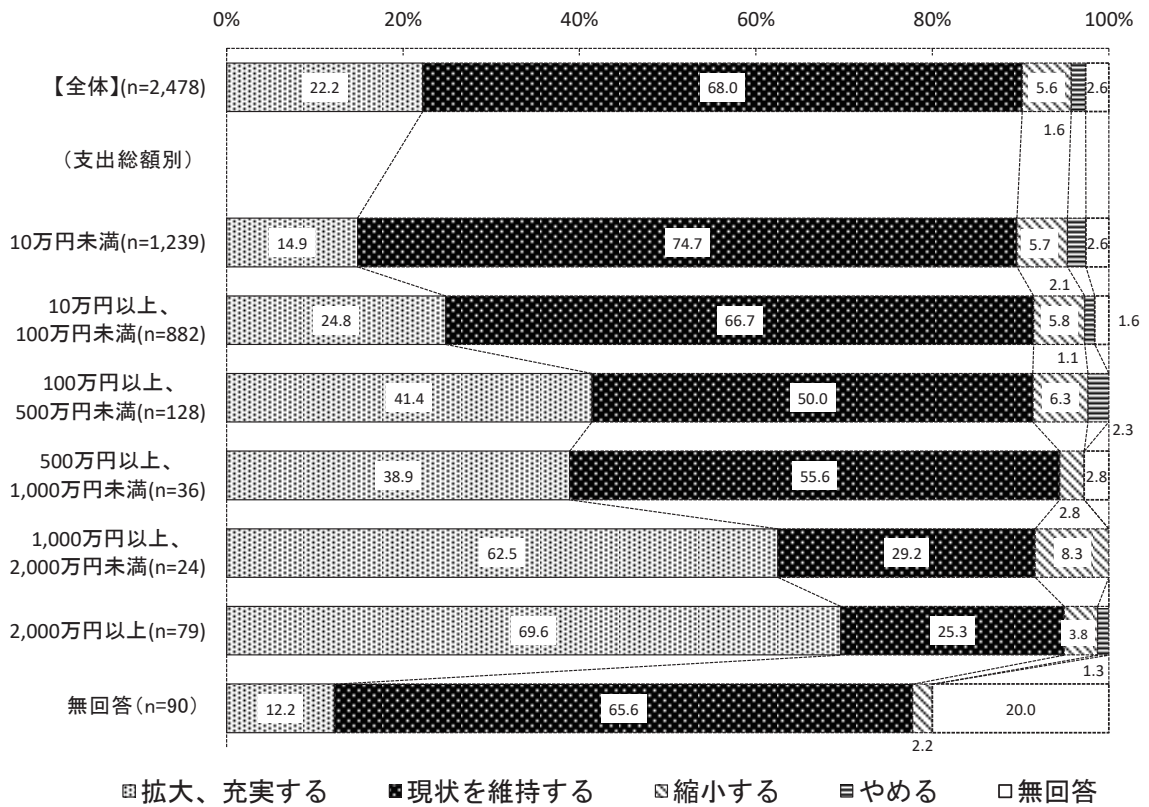
図表 7-8 活動の方向性（単一回答／発足年別）



図表 7-9 活動の方向性（単一回答／活動分野別）



図表 7-10 活動の方向性（単一回答／支出総額別）



(3) 拡大・充実の方法

活動内容の質や提供方法の改善が6割強

今後の活動を「拡大、充実する」と回答した 551 団体に、その内容を聞いたところ、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が6割強（67.7%）と最も多く、次いで「新たな活動者の確保」（54.8%）、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」（45.0%）となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、「新しい分野への進出」（30.9%）、「他の団体との連携・協働」（32.7%）で、大幅に「任意団体」の割合を上回っているが（それぞれ、17.5ポイント、8.2ポイントの差）、「新たな活動者の確保」では、「特定非営利活動法人」の方が、「任意団体」を6.3ポイント下回っている。

発足年別にみると、全ての年代で「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が最も高くなっている。次いで、ほとんどの年代において「新たな活動者の確保」が多いが、「2010年以降」のみ「活動の回数を増やしたり、活動範囲を拡大」が多くなっている。

活動分野別にみると、全ての分野で「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が最も高くなっている。また、「社会教育」と「環境保全」では、他の分野と比べると「他の団体との連携、協働」が多く、「環境保全」と「子ども」では「新たな活動者の確保」が多くなっている。

図表 7-11 拡大・充実の方法（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	551	954
活動内容の質を高めたり、提供方法を改善	67.7	62.9
新たな活動者の確保	54.8	56.7
活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大	45.0	35.6
他の団体等との連携、協働	27.2	20.3
新しい分野への進出	18.5	14.3
認定NPO制度の活用	4.0	(前回不問)
NPO法人格の取得	1.8	2.5
社団・財団法人格の取得	0.9	(前回不問)
その他	4.7	2.8
無回答	0.2	1.5

図表 7-12 拡大・充実の方法（複数回答／法人格別）

	(n)	活動回数 を増やしたり、活動範 囲を拡大	活動内容 の質を高 めたり、提 供方法を 改善	新しい分 野への進 出	他の団体 等との連 携、協働	NPO法人 格の取得
【全体】	551	45.0	67.7	18.5	27.2	1.8
任意団体	380	43.4	67.4	13.4	24.5	2.6
特定非営利活動法人	162	49.4	68.5	30.9	32.7	0.0
その他の法人	8	37.5	62.5	12.5	50.0	0.0
無回答	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	認定NPO 制度の活 用	社団・財団 法人格の 取得	新たな活 動者の確 保	その他	無回答
【全体】	551	4.0	0.9	54.8	4.7	0.2
任意団体	380	0.3	0.3	56.3	4.7	0.3
特定非営利活動法人	162	13.0	2.5	50.0	4.9	0.0
その他の法人	8	0.0	0.0	87.5	0.0	0.0
無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 7-13 拡大・充実の方法（複数回答／発足年別）

	(n)	活動回数 を増やしたり、活動範 囲を拡大	活動内容 の質を高 めたり、提 供方法を 改善	新しい分 野への進 出	他の団体 等との連 携、協働	NPO法人 格の取得
【全体】	551	45.0	67.7	18.5	27.2	1.8
1989年以前	72	34.7	70.8	9.7	22.2	1.4
1990～1994年	20	40.0	85.0	15.0	40.0	0.0
1995～1999年	51	37.3	72.5	7.8	27.5	2.0
2000～2004年	62	35.5	69.4	22.6	21.0	0.0
2005～2009年	106	40.6	59.4	19.8	22.6	0.0
2010年以降	219	57.1	68.0	23.7	33.3	3.7
無回答	21	28.6	61.9	4.8	9.5	0.0

	(n)	認定NPO 制度の活 用	社団・財団 法人格の 取得	新たな活 動者の確 保	その他	無回答
【全体】	551	4.0	0.9	54.8	4.7	0.2
1989年以前	72	0.0	0.0	61.1	8.3	0.0
1990～1994年	20	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0
1995～1999年	51	2.0	0.0	51.0	7.8	0.0
2000～2004年	62	3.2	1.6	58.1	1.6	0.0
2005～2009年	106	4.7	0.9	53.8	6.6	0.0
2010年以降	219	5.5	1.4	53.0	3.2	0.5
無回答	21	9.5	0.0	52.4	4.8	0.0

図表 7-14 拡大・充実の方法（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動回数 を増やしたり、活動範 囲を拡大	活動内容 の質を高 めたり、提 供方法を 改善	新しい分 野への進 出	他の団体 等との連 携、協働	NPO法人 格の取得
【全体】	551	45.0	67.7	18.5	27.2	1.8
福祉・保健・医療	278	46.0	69.4	20.1	26.3	1.4
社会教育	17	35.3	82.4	11.8	47.1	5.9
まちづくり	33	42.4	75.8	15.2	15.2	3.0
文化・スポーツ	46	47.8	63.0	13.0	26.1	0.0
環境保全	24	50.0	54.2	16.7	37.5	8.3
子ども	53	47.2	67.9	17.0	24.5	1.9
ボランティア支援	14	35.7	85.7	21.4	14.3	0.0
その他	72	45.8	62.5	22.2	33.3	1.4
無回答	14	21.4	42.9	7.1	28.6	0.0

	(n)	認定NPO 制度の活 用	社団・財団 法人格の 取得	新たな活 動者の確 保	その他	無回答
【全体】	551	4.0	0.9	54.8	4.7	0.2
福祉・保健・医療	278	3.6	1.8	50.4	4.7	0.0
社会教育	17	11.8	0.0	52.9	0.0	0.0
まちづくり	33	6.1	0.0	51.5	3.0	0.0
文化・スポーツ	46	6.5	0.0	47.8	2.2	0.0
環境保全	24	0.0	0.0	87.5	4.2	0.0
子ども	53	1.9	0.0	64.2	5.7	0.0
ボランティア支援	14	7.1	0.0	50.0	7.1	0.0
その他	72	4.2	0.0	61.1	6.9	0.0
無回答	14	0.0	0.0	57.1	7.1	7.1

(4) 縮小・やめる理由

縮小・やめる理由は「後継者がいない・世代交代が難しい」が7割

今後の活動を「縮小する」または「やめる」と回答した178団体に、その内容を聞いたところ、「後継者がいない・世代交代が難しい」が7割（70.2%）と最も多く、次いで「活動する人の数が少なくなっている」が6割弱（58.4%）となっている。

図表 7-15 縮小・やめる理由（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	178	
後継者がいない・世代交代が難しい	125	70.2
活動する人の数が少なくなっている	104	58.4
利用する人やニーズが少なくなっている	32	18.0
活動をする資金が乏しい	29	16.3
目的を達成した	19	10.7
事業のマンネリ化・モチベーションの低下	16	9.0
活動する場所の確保が難しい	12	6.7
人間関係の難しさ	7	3.9
その他	30	16.9
無回答	3	1.7

8. 他団体や行政等との協働

(1) 他の団体等との連携・協働

5割以上の団体が他団体と連携・協働している

「他団体と連携・協働している」団体は、5割以上（55.9%）となっている。

法人格別にみると、他団体と連携しているのは「特定非営利活動法人」（68.2%）、「任意団体」（53.9%）となっており、「特定非営利活動法人」の方が高くなっている。

地域別にみると、「東播磨」（66.5%）と「中播磨」（62.1%）では、6割以上が連携し、「西播磨」と「但馬」での連携は5割未満にとどまっている。

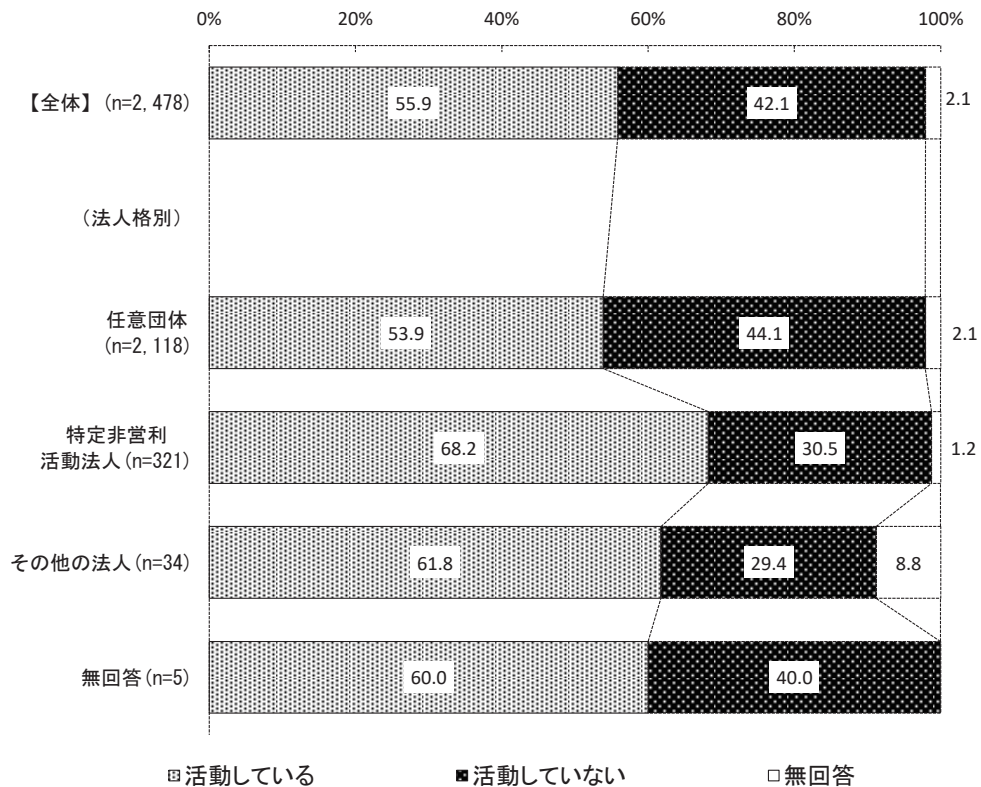
活動分野別にみると、「連携・協働している」は「子ども」（66.4%）が最も高く、「文化・スポーツ」（49.5%）が最も低くなっている。

支出総額別にみると、「10万円未満」（48.3%）は連携している割合が低いが、「10万円以上100万円未満」（60.9%）、「100万円以上500万円未満」（74.2%）、「500万円以上1,000万円未満」（86.1%）、「2,000万円以上」（86.1%）では連携している割合が高くなり、概ね支出規模が大きくなれば、連携・協働する割合が高くなっている。

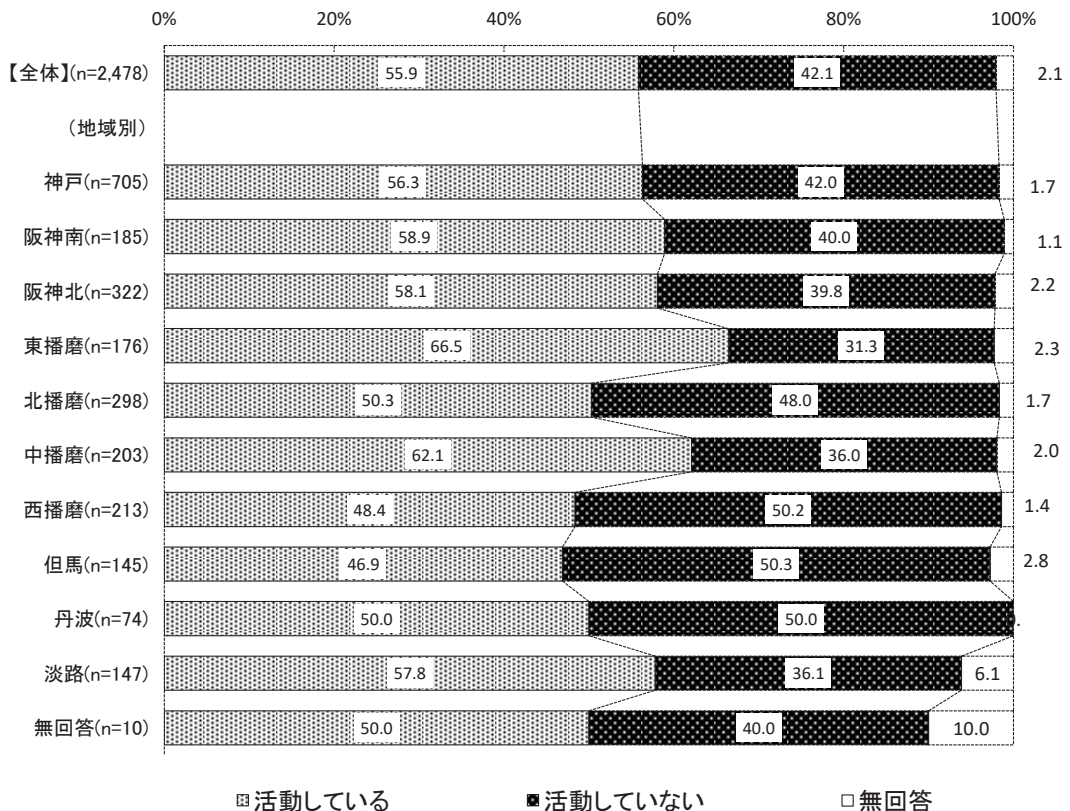
図表 8-1 他の団体等との連携・協働（単一回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	2,478		2,515	
活動している	1,384	55.9	1,590	63.2
活動していない	1,043	42.1	925	36.8
無回答	51	2.1	-	-

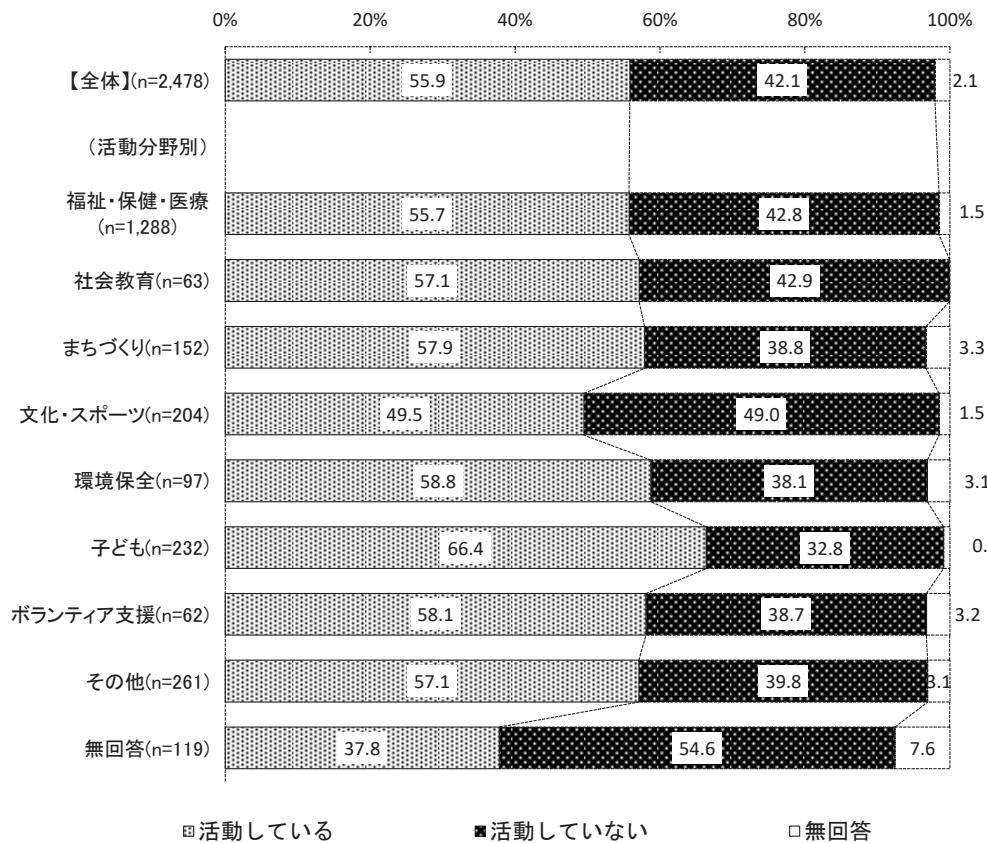
図表 8-2 他の団体等との連携・協働（単一回答／法人格別）



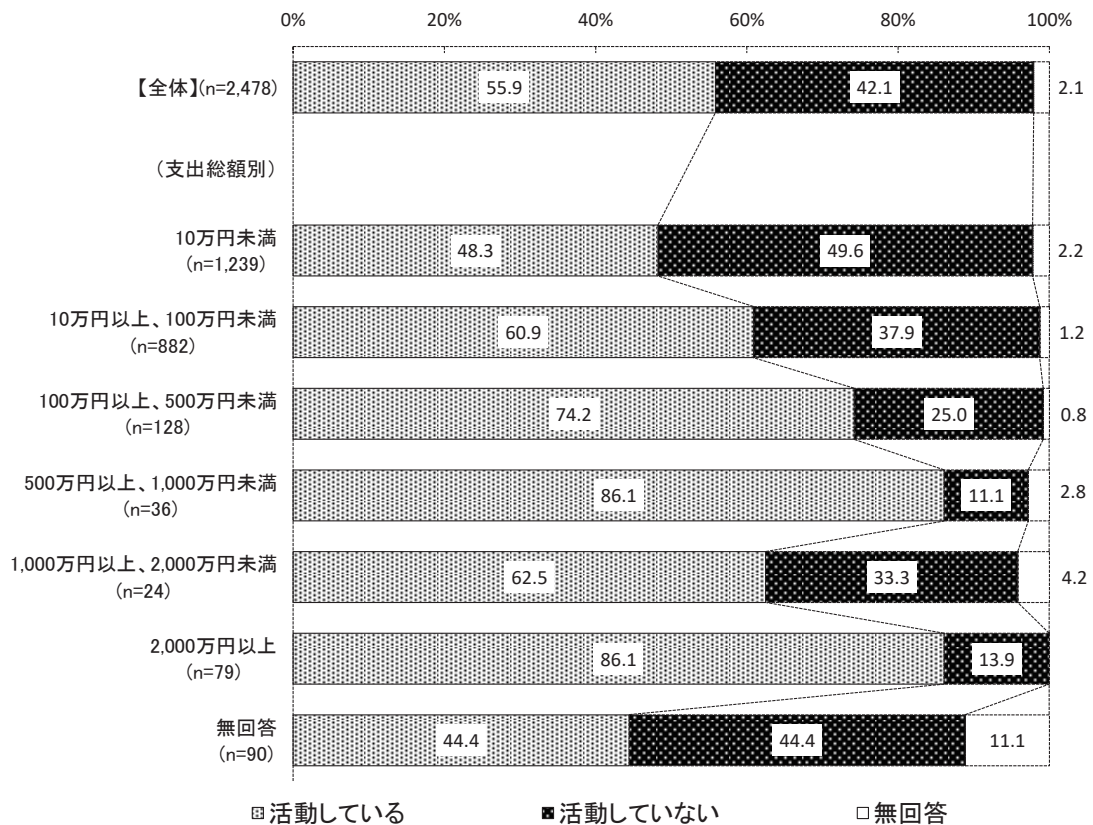
図表 8-3 他の団体等との連携・協働（単一回答／地域別）



図表 8-4 他の団体等との連携・協働（単一回答／活動分野別）



図表 8-5 他の団体等との連携・協働（単一回答／支出総額別）



(2) 連携・協働して活動している団体

連携・協働の相手先は、地域を基盤とする団体が多い

他団体と連携・協働していると回答した 1,384 団体に、その相手先を聞いたところ、「地域を基盤とする団体」(65.8%) が最も多く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」(49.1%) などと続いている。

その具体的な相手先として、「地域を基盤とする団体」の中では、「自治会」(53.9%) が多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体」では、「法人格のないボランティア活動団体」(57.9%)、「事業所等」では「福祉施設」(66.3%)、「学校等」では「小学校」(62.3%) が、それぞれ多くなっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「老人会」(23.3%) や「民生委員」(25.1%) との連携では、「特定非営利活動法人」を上回っているが、その他の連携先では、「特定非営利活動法人」の割合が高くなっている。特に、「NPO法人」同士は 54.8% で 40.3 ポイント、「企業」は 29.2% で 26.7 ポイント、小売店、病院、福祉施設では 10 ポイント以上上回っている。また、学校との連携においても、中学、高校、大学では 10 ポイント以上上回っている。

地域別にみると、「中播磨」は、「自治会」(50.8%)、「婦人会」(14.3%)、「老人会」(35.7%)、「企業」(12.7%) との連携が他の地域より多い。また、「西播磨」では「福祉施設」(34.0%) や「小学校」(33.0%) が多く、「但馬」では「自治会」(50.0%) のほか、「民生委員」(38.2%) が他の地域より多い。「NPO法人」と連携しているのは、「神戸」(29.5%)、「阪神南」(30.3%) と阪神間が多くなっている。

発足年別にみると、「2005～2009年」と「2010年以降」に発足した新しい団体では、「自治会」(44.0%、40.5%)、「まちづくり協議会」(28.4%、29.2%)、「NPO法人」(26.3%、25.6%) との連携が他の年代に比べて割合が高くなっている。また、「企業」(11.9%、7.4%) や「小売店・商店街・大型店舗」(7.0%、7.9%) との連携においても割合が高くなっている。

活動分野別にみると、「社会教育」は、「法人格のないボランティア活動団体」(50.0%) との連携、「まちづくり」では、「自治会」(52.3%)、「老人会」(35.2%)、「まちづくり協議会」(31.8%) との連携、「環境保全」では、「自治会」(47.4%)、「企業」(21.1%)、「小学校」(36.8%) との連携、「子ども」では、「保育所・幼稚園」(41.6%)、「小学校」(48.7%) との連携、「ボランティア支援」では、「自治会」(27.8%)、「まちづくり協議会」(44.4%)、「NPO法人」(27.8%)、「法人格のないボランティア活動団体」(52.8%)、「福祉施設」(44.4%)、「大学」(22.2%) との連携が多くなっている。

支出総額別にみると、支出総額が「2,000万円以上」の団体は、「自治会」(41.2%)、「まちづくり協議会」(41.2%)、「NPO法人」(72.1%)、「一般法人」(33.8%)、「公益法人」(32.4%)、「企業」(42.6%)、「福祉施設」(52.9%) や「小・中・高等学校」との連携が多くなっている。

また、連携・協働先の数は、多い順に 1 箇所 (17.0%)、2 箇所 (16.7%)、3 箇所 (13.8%)、4 箇所 (11.4%) となっている。

法人格別にみると、連携・協働先が 10 以上あるのは、「任意団体」が 1.3% であるのに対し、「特定非営利活動法人」は 6.4% となっている。

地域別にみると、連携・協働先が 10 以上の割合が高いのは、「阪神南」(4.6%) で、低いのは、「西播磨」と「淡路」(ともに 0.0%) となっている。

発足年別にみると、新しく発足した団体ほど、連携・協働先が概ね多くなっており、連携・協働先が 10 以上ある団体は、「2010年以降」(2.8%) となっている。

活動分野別にみると、連携・協働先が 10 以上あるのは、「文化・スポーツ」(4.0%)、「環境保全」(3.5%) となっている。

支出総額別にみると、支出総額が多くなるほど、連携・協働先が概ね多くなっており、「2,000万円以上」で、連携・協働先が10以上ある団体は8.8%となっている。

図表 8-6 連携・協働の相手先（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	1,384		1,590	
地域を基盤とする団体	911	65.8	1,063	66.9
地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	679	49.1	721	45.3
事業所等	519	37.5	623	39.2
学校等	570	41.2	594	37.4
無回答	49	3.5	-	-

図表 8-7 連携・協働の相手先詳細（複数回答）

地域を基盤とする団体	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年団体	防犯グループ	まちづくり協議会	民生委員	地域を基盤とするその他の団体
	911	53.9	11.9	32.4	11.9	6.8	39.2	36.3	24.7
地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	(n)	NPO法人	法人格のないボランティア活動団体	一般法人	公益法人	その他地域を基盤としないボランティア団体			
	679	42.9	57.9	12.2	12.7	10.6			
事業所等	(n)	企業（工場を含む）	小売店・商店街・大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所等のうちその他の団体		
	519	18.3	15.2	19.1	66.3	15.4	8.3		
学校等	(n)	保育所・幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等のうちその他の団体	
	570	41.4	62.3	28.8	20.2	15.4	4.0	19.3	
無回答	(n)								
	49								

図表 8-8 連携・協働の相手先（複数回答／法人格別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	地域を 基盤とす るその他 の団体
【全体】	1,384	35.5	7.8	21.3	7.8	4.5	25.8	23.9	16.3
任意団体	1,141	35.3	6.9	23.3	7.3	4.1	24.7	25.1	16.7
特定非営利活動法人	219	35.6	11.9	11.9	9.6	5.9	31.1	19.2	14.6
その他の法人	21	47.6	14.3	9.5	19.0	9.5	28.6	14.3	9.5
無回答	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランタ リー活 動団体	一般法人	公益法人	その他 地域を 基盤とし ないボラ ンタリー 団体
【全体】	1,384	21.0	28.4	6.0	6.2	5.2
任意団体	1,141	14.5	28.4	3.2	4.3	5.1
特定非営利活動法人	219	54.8	30.1	21.5	16.4	5.9
その他の法人	21	19.0	14.3	0.0	4.8	4.8
無回答	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	企業 (工場 を含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所 等のうち その他の 団体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1
任意団体	1,141	2.5	2.7	5.4	22.8	4.9	2.6
特定非営利活動法人	219	29.2	20.1	16.4	35.2	9.6	5.9
その他の法人	21	14.3	19.0	4.8	28.6	14.3	0.0
無回答	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等 のうちそ の他の 団体	無回答
【全体】	1,384	17.1	25.7	11.8	8.3	6.4	1.7	7.9	3.5
任意団体	1,141	16.1	24.5	9.5	6.1	3.9	0.9	7.2	3.4
特定非営利活動法人	219	20.5	30.1	23.3	20.1	19.2	5.5	11.9	2.7
その他の法人	21	28.6	42.9	23.8	4.8	4.8	4.8	9.5	14.3
無回答	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

図表 8-9 連携・協働の相手先（複数回答／地域別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年団体	防犯グループ	まちづくり協議会	民生委員	地域を基盤とするその他の団体
【全体】	1,384	35.5	7.8	21.3	7.8	4.5	25.8	23.9	16.3
神戸	397	26.4	11.8	13.6	10.3	3.8	30.0	19.9	15.9
阪神南	109	26.6	5.5	14.7	9.2	3.7	11.9	10.1	22.9
阪神北	187	41.7	3.7	14.4	4.3	4.8	38.0	27.8	19.8
東播磨	117	47.0	4.3	29.1	5.1	6.8	38.5	28.2	15.4
北播磨	150	39.3	2.7	26.0	10.7	4.7	22.7	28.7	10.0
中播磨	126	50.8	14.3	35.7	6.3	7.9	12.7	25.4	15.9
西播磨	103	26.2	3.9	22.3	5.8	2.9	15.5	21.4	10.7
但馬	68	50.0	5.9	26.5	8.8	5.9	14.7	38.2	16.2
丹波	37	37.8	8.1	24.3	10.8	0.0	24.3	13.5	18.9
淡路	85	30.6	11.8	34.1	3.5	2.4	27.1	32.9	21.2
無回答	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0

	(n)	NPO法人	法人格のないボランティア活動団体	一般法人	公益法人	その他地域を基盤としないボランティア団体
【全体】	1,384	21.0	28.4	6.0	6.2	5.2
神戸	397	29.5	27.7	7.1	8.3	6.3
阪神南	109	30.3	33.0	9.2	5.5	3.7
阪神北	187	21.4	27.3	4.8	9.6	6.4
東播磨	117	16.2	37.6	5.1	3.4	6.0
北播磨	150	16.7	26.0	4.0	3.3	5.3
中播磨	126	21.4	23.0	8.7	4.8	3.2
西播磨	103	13.6	30.1	3.9	4.9	5.8
但馬	68	7.4	23.5	4.4	5.9	1.5
丹波	37	5.4	35.1	10.8	5.4	5.4
淡路	85	8.2	28.2	2.4	3.5	3.5
無回答	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	企業（工場含む）	小売店・商店街・大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所等のうちその他の団体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1
神戸	397	6.5	7.1	9.8	24.9	9.6	3.0
阪神南	109	11.9	6.4	11.9	20.2	6.4	2.8
阪神北	187	9.1	5.9	4.3	26.2	7.5	3.7
東播磨	117	6.0	6.0	6.8	29.9	4.3	2.6
北播磨	150	3.3	6.0	5.3	22.0	4.0	2.0
中播磨	126	12.7	4.8	5.6	19.0	3.2	2.4
西播磨	103	5.8	3.9	6.8	34.0	3.9	2.9
但馬	68	4.4	2.9	4.4	26.5	0.0	2.9
丹波	37	5.4	8.1	8.1	27.0	2.7	10.8
淡路	85	0.0	2.4	3.5	21.2	1.2	3.5
無回答	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0

	(n)	保育所・幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等のうちその他の団体	無回答
【全体】	1,384	17.1	25.7	11.8	8.3	6.4	1.7	7.9	3.5
神戸	397	15.1	23.9	8.8	5.8	9.6	3.5	9.1	3.5
阪神南	109	13.8	26.6	13.8	8.3	10.1	0.9	8.3	2.8
阪神北	187	16.0	26.2	11.8	6.4	3.7	1.6	6.4	4.3
東播磨	117	17.1	23.1	12.0	7.7	3.4	0.0	8.5	1.7
北播磨	150	17.3	24.0	14.7	14.0	5.3	0.0	4.7	3.3
中播磨	126	22.2	32.5	19.0	11.9	8.7	1.6	5.6	4.0
西播磨	103	23.3	33.0	15.5	12.6	1.0	1.0	5.8	2.9
但馬	68	20.6	25.0	8.8	5.9	0.0	0.0	8.8	2.9
丹波	37	13.5	29.7	5.4	10.8	5.4	2.7	13.5	2.7
淡路	85	15.3	18.8	9.4	4.7	5.9	0.0	14.1	4.7
無回答	5	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0

図表 8-10 連携・協働の相手先（複数回答／発足年別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	地域を基 盤とする その他の 団体
【全体】	1,384	35.5	7.8	21.3	7.8	4.5	25.8	23.9	16.3
1989 年以前	204	24.0	10.3	17.2	9.8	5.4	19.1	21.6	22.1
1990～1994 年	84	22.6	4.8	13.1	6.0	0.0	21.4	14.3	16.7
1995～1999 年	166	34.3	6.0	18.7	4.2	2.4	25.9	24.1	19.9
2000～2004 年	216	34.3	6.0	20.8	7.9	3.7	27.3	24.5	12.0
2005～2009 年	243	44.0	8.6	26.7	8.2	7.0	28.4	23.0	14.4
2010 年以降	390	40.5	8.2	22.6	7.9	4.4	29.2	26.2	16.9
無回答	81	33.3	8.6	24.7	9.9	6.2	18.5	29.6	7.4

	(n)	NPO法人	法人格の ないボラ ンタリー 活動団体	一般法人	公益法人	その他地 域を基盤 としない ボランタ ー団体
【全体】	1,384	21.0	28.4	6.0	6.2	5.2
1989 年以前	204	8.8	34.3	5.9	6.9	7.8
1990～1994 年	84	14.3	33.3	3.6	6.0	4.8
1995～1999 年	166	21.1	30.1	6.0	8.4	6.0
2000～2004 年	216	22.2	28.2	6.5	6.0	2.3
2005～2009 年	243	26.3	26.7	7.4	7.4	5.8
2010 年以降	390	25.6	27.4	5.4	5.1	4.4
無回答	81	17.3	14.8	6.2	2.5	7.4

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所等 のうちそ の他の団 体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1
1989 年以前	204	2.0	2.5	4.9	25.5	2.9	2.0
1990～1994 年	84	4.8	0.0	7.1	21.4	6.0	2.4
1995～1999 年	166	6.0	6.6	7.2	24.1	8.4	3.0
2000～2004 年	216	6.9	5.1	10.2	24.5	2.8	3.2
2005～2009 年	243	11.9	7.0	7.0	29.2	6.2	2.9
2010 年以降	390	7.4	7.9	7.4	23.8	7.4	3.8
無回答	81	4.9	4.9	3.7	21.0	6.2	3.7

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等 のうちそ の他の団 体	無回答
【全体】	1,384	17.1	25.7	11.8	8.3	6.4	1.7	7.9	3.5
1989 年以前	204	16.2	26.5	13.7	7.8	2.5	0.0	8.8	5.4
1990～1994 年	84	11.9	26.2	7.1	7.1	2.4	0.0	9.5	2.4
1995～1999 年	166	16.3	22.9	9.0	7.8	5.4	1.2	9.0	1.8
2000～2004 年	216	20.4	30.6	12.0	9.3	8.8	3.7	7.4	1.9
2005～2009 年	243	20.6	29.2	16.0	11.1	9.1	2.9	7.4	2.9
2010 年以降	390	14.9	22.8	10.0	7.4	6.7	1.3	7.7	4.1
無回答	81	17.3	18.5	13.6	4.9	6.2	1.2	6.2	7.4

図表 8-11 連携・協働の相手先（複数回答／活動分野別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	地域を基 盤とする その他の 団体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1	1,384	6.9
福祉・保健・医療	718	35.7	7.5	22.7	4.9	3.3	25.9	30.6	17.7
社会教育	36	22.2	5.6	8.3	2.8	2.8	13.9	11.1	0.0
まちづくり	88	52.3	5.7	35.2	10.2	8.0	31.8	29.5	21.6
文化・スポーツ	101	32.7	7.9	22.8	11.9	3.0	22.8	6.9	8.9
環境保全	57	47.4	7.0	15.8	14.0	8.8	24.6	5.3	15.8
子ども	154	20.1	8.4	10.4	13.0	3.9	26.6	17.5	14.3
ボランティア支援	36	27.8	5.6	5.6	2.8	2.8	44.4	11.1	16.7
その他	149	38.3	10.1	22.1	12.8	8.7	23.5	18.1	18.1
無回答	45	51.1	11.1	33.3	6.7	4.4	20.0	28.9	13.3

	(n)	NPO法人	法人格の ないボラ ンタリー 活動団体	一般法人	公益法人	その他地 域を基盤 としない ボランタ ー団体
【全体】	1,384	21.0	28.4	6.0	6.2	5.2
福祉・保健・医療	718	19.1	27.4	5.6	6.5	5.3
社会教育	36	22.2	50.0	0.0	5.6	2.8
まちづくり	88	21.6	25.0	2.3	3.4	5.7
文化・スポーツ	101	29.7	29.7	8.9	6.9	3.0
環境保全	57	26.3	36.8	10.5	7.0	8.8
子ども	154	20.1	29.9	3.9	5.8	4.5
ボランティア支援	36	27.8	52.8	13.9	5.6	5.6
その他	149	25.5	20.8	8.7	7.4	5.4
無回答	45	6.7	20.0	4.4	2.2	6.7

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所等 のうちそ の他の団 体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1
福祉・保健・医療	718	4.9	4.6	7.8	27.0	5.7	3.5
社会教育	36	8.3	5.6	5.6	16.7	0.0	5.6
まちづくり	88	9.1	11.4	2.3	20.5	10.2	1.1
文化・スポーツ	101	5.0	4.0	11.9	38.6	3.0	1.0
環境保全	57	21.1	5.3	3.5	12.3	1.8	7.0
子ども	154	4.5	7.8	3.2	20.8	8.4	3.2
ボランティア支援	36	22.2	13.9	13.9	44.4	13.9	5.6
その他	149	11.4	6.0	7.4	12.8	3.4	1.3
無回答	45	0.0	2.2	8.9	28.9	6.7	2.2

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等 のうちそ の他の団 体	無回答
【全体】	1,384	17.1	25.7	11.8	8.3	6.4	1.7	7.9	3.5
福祉・保健・医療	718	11.7	18.2	8.9	6.7	3.9	1.3	5.6	4.5
社会教育	36	19.4	27.8	13.9	11.1	2.8	2.8	13.9	5.6
まちづくり	88	19.3	31.8	14.8	13.6	6.8	0.0	6.8	1.1
文化・スポーツ	101	28.7	25.7	13.9	7.9	6.9	0.0	8.9	2.0
環境保全	57	10.5	36.8	17.5	10.5	10.5	8.8	5.3	1.8
子ども	154	41.6	48.7	12.3	8.4	5.2	1.9	22.7	2.6
ボランティア支援	36	8.3	22.2	16.7	16.7	22.2	0.0	5.6	0.0
その他	149	12.1	28.2	18.8	11.4	16.1	3.4	6.0	4.7
無回答	45	17.8	31.1	11.1	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0

図表 8-12 連携・協働の相手先（複数回答／支出総額別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	地域を基盤 とするその 他の団体
【全体】	1,384	35.5	7.8	21.3	7.8	4.5	25.8	23.9	16.3
10万円未満	598	31.1	7.4	22.6	5.7	4.0	22.9	24.1	14.2
10万円以上、 100万円未満	537	39.7	6.7	23.3	8.4	4.5	25.9	23.8	18.2
100万円以上、 500万円未満	95	38.9	13.7	12.6	15.8	6.3	28.4	23.2	20.0
500万円以上、 1,000万円未満	31	29.0	12.9	12.9	6.5	6.5	41.9	25.8	25.8
1,000万円以上、 2,000万円未満	15	33.3	6.7	6.7	6.7	0.0	26.7	20.0	6.7
2,000万円以上	68	41.2	10.3	14.7	8.8	7.4	41.2	22.1	13.2
無回答	40	32.5	7.5	20.0	12.5	2.5	22.5	27.5	12.5

	(n)	NPO法人	法人格のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他地域 を基盤とし ないボラン タリー団体
【全体】	1,384	21.0	28.4	6.0	6.2	5.2
10万円未満	598	11.4	28.3	3.2	2.3	3.7
10万円以上、 100万円未満	537	17.9	27.7	4.3	6.3	7.1
100万円以上、 500万円未満	95	47.4	40.0	11.6	6.3	5.3
500万円以上、 1,000万円未満	31	51.6	22.6	9.7	16.1	6.5
1,000万円以上、 2,000万円未満	15	46.7	26.7	13.3	13.3	6.7
2,000万円以上	68	72.1	30.9	33.8	32.4	4.4
無回答	40	25.0	12.5	5.0	7.5	2.5

	(n)	企業 (工場含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所等 のうちその 他の団体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1
10万円未満	598	2.0	2.2	5.5	24.1	3.7	3.2
10万円以上、 100万円未満	537	4.5	4.5	5.2	22.3	5.6	2.0
100万円以上、 500万円未満	95	20.0	13.7	9.5	20.0	11.6	4.2
500万円以上、 1,000万円未満	31	16.1	22.6	22.6	32.3	16.1	16.1
1,000万円以上、 2,000万円未満	15	20.0	20.0	26.7	40.0	6.7	6.7
2,000万円以上	68	42.6	23.5	25.0	52.9	13.2	4.4
無回答	40	7.5	7.5	2.5	22.5	5.0	0.0

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等の中 のその他の 団体	無回答
【全体】	1,384	17.1	25.7	11.8	8.3	6.4	1.7	7.9	3.5
10万円未満	598	17.1	24.1	7.7	3.8	1.8	0.2	8.4	3.7
10万円以上、 100万円未満	537	16.0	25.3	12.1	8.6	6.1	1.3	6.9	3.0
100万円以上、 500万円未満	95	16.8	30.5	16.8	10.5	12.6	5.3	7.4	2.1
500万円以上、 1,000万円未満	31	25.8	12.9	19.4	16.1	19.4	9.7	16.1	6.5
1,000万円以上、 2,000万円未満	15	6.7	26.7	26.7	33.3	33.3	6.7	13.3	6.7
2,000万円以上	68	17.6	42.6	33.8	32.4	26.5	8.8	8.8	4.4
無回答	40	27.5	22.5	10.0	10.0	7.5	0.0	7.5	7.5

図表 8-13 連携・協働先の数（単一回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	1,384		1,590	
1	235	17.0	196	12.3
2	231	16.7	194	12.2
3	191	13.8	168	10.6
4	158	11.4	112	7.0
5	107	7.7	96	6.0
6	93	6.7	56	3.5
7	55	4.0	34	2.1
8	45	3.3	33	2.1
9	26	1.9	24	1.5
10以上	29	2.1	206	13.0
無回答	214	15.5	471	29.6

図表 8-14 連携・協働先の数（単一回答／法人格別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1,384	17.0	16.7	13.8	11.4	7.7	6.7	4.0	3.3	1.9	2.1	15.5
任意団体	1,141	19.1	17.9	14.8	11.4	7.9	6.7	3.8	2.7	1.6	1.3	12.8
特定非営利活動法人	219	6.4	11.0	9.1	11.4	7.3	6.8	4.1	5.9	3.2	6.4	28.3
その他の法人	21	14.3	9.5	9.5	9.5	4.8	4.8	14.3	4.8	4.8	0.0	23.8
無回答	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

図表 8-15 連携・協働先の数（単一回答／地域別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1,384	17.0	16.7	13.8	11.4	7.7	6.7	4.0	3.3	1.9	2.1	15.5
神戸	397	19.4	14.4	15.1	7.3	7.3	6.5	3.3	4.0	2.5	3.8	16.4
阪神南	109	19.3	16.5	12.8	10.1	9.2	4.6	2.8	2.8	2.8	4.6	14.7
阪神北	187	11.2	17.6	10.7	15.5	8.0	7.5	3.2	2.1	1.6	0.5	21.9
東播磨	117	21.4	11.1	9.4	12.8	8.5	6.0	6.8	5.1	0.9	0.9	17.1
北播磨	150	22.7	20.0	14.7	10.0	6.0	6.7	3.3	2.0	1.3	1.3	12.0
中播磨	126	13.5	15.9	11.9	15.9	6.3	8.7	5.6	3.2	2.4	2.4	14.3
西播磨	103	15.5	21.4	18.4	7.8	6.8	4.9	5.8	2.9	1.9	0.0	14.6
但馬	68	8.8	23.5	16.2	20.6	5.9	5.9	4.4	2.9	1.5	1.5	8.8
丹波	37	16.2	10.8	16.2	13.5	10.8	5.4	8.1	5.4	2.7	2.7	8.1
淡路	85	14.1	20.0	15.3	12.9	12.9	9.4	1.2	2.4	0.0	0.0	11.8
無回答	5	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

図表 8-16 連携・協働先の数（単一回答／発足年別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 以上	無回答
【全体】	1,384	17.0	16.7	13.8	11.4	7.7	6.7	4.0	3.3	1.9	2.1	15.5
1989 年以前	204	18.6	18.6	14.2	8.3	7.4	8.3	4.9	3.9	1.0	2.5	12.3
1990～1994 年	84	19.0	23.8	15.5	11.9	9.5	6.0	3.6	0.0	0.0	0.0	10.7
1995～1999 年	166	20.5	14.5	13.3	11.4	9.6	6.6	1.8	2.4	2.4	0.6	16.9
2000～2004 年	216	20.4	15.7	10.6	12.0	9.3	5.6	5.6	2.3	2.8	2.3	13.4
2005～2009 年	243	10.3	13.6	15.2	12.3	6.6	10.3	5.3	3.7	2.5	2.5	17.7
2010 年以降	390	15.4	17.7	13.8	11.5	6.4	4.9	3.3	4.4	2.1	2.8	17.7
無回答	81	22.2	16.0	16.0	13.6	8.6	4.9	1.2	2.5	0.0	1.2	13.6

図表 8-17 連携・協働先の数（単一回答／活動分野別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 以上	無回答
【全体】	1,384	17.0	16.7	13.8	11.4	7.7	6.7	4.0	3.3	1.9	2.1	15.5
福祉・保健・医療	718	19.1	17.7	14.8	10.4	6.8	6.3	4.3	2.5	1.0	1.7	15.5
社会教育	36	13.9	22.2	11.1	22.2	8.3	0.0	8.3	0.0	2.8	0.0	11.1
まちづくり	88	11.4	19.3	11.4	11.4	9.1	5.7	3.4	4.5	2.3	0.0	21.6
文化・スポーツ	101	12.9	13.9	15.8	13.9	8.9	4.0	4.0	5.0	1.0	4.0	16.8
環境保全	57	10.5	19.3	7.0	12.3	14.0	7.0	3.5	3.5	3.5	3.5	15.8
子ども	154	14.3	11.0	11.7	11.7	11.7	10.4	1.3	4.5	3.9	2.6	16.9
ボランティア支援	36	13.9	19.4	13.9	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	25.0
その他	149	17.4	14.8	12.1	12.8	4.7	10.1	4.7	4.0	4.7	3.4	11.4
無回答	45	24.4	17.8	22.2	11.1	6.7	4.4	2.2	2.2	0.0	4.4	4.4

図表 8-18 連携・協働先の数（単一回答／支出総額別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 以上	無回答
【全体】	1,384	17.0	16.7	13.8	11.4	7.7	6.7	4.0	3.3	1.9	2.1	15.5
10 万円未満	598	20.7	20.9	15.7	11.7	6.2	5.9	3.8	2.8	1.3	1.5	9.4
10 万円以上、 100 万円未満	537	16.9	15.6	14.2	12.1	9.7	7.6	3.4	2.6	1.7	1.3	14.9
100 万円以上、 500 万円未満	95	7.4	12.6	9.5	10.5	9.5	7.4	5.3	3.2	3.2	3.2	28.4
500 万円以上、 1,000 万円未満	31	0.0	3.2	3.2	9.7	6.5	6.5	3.2	6.5	12.9	12.9	35.5
1,000 万円以上、 2,000 万円未満	15	6.7	13.3	6.7	6.7	13.3	13.3	6.7	0.0	6.7	0.0	26.7
2,000 万円 以上	68	1.5	2.9	5.9	5.9	5.9	7.4	4.4	10.3	1.5	8.8	45.6
無回答	40	27.5	12.5	15.0	12.5	2.5	2.5	10.0	5.0	0.0	0.0	12.5

(3) 地域を基盤とする団体との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

地域を基盤とする団体と協働している 911 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(57.6%) が最も多く、次いで、「情報交換や交流会を開催」(44.8%) 「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(23.8%)、「連絡会、協議会を設置」(18.6%) などと続いている。

図表 8-19 連携・協働の内容 (複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	911	
イベントや行事等の共催	525	57.6
情報交換や交流会を開催	408	44.8
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	217	23.8
連絡会、協議会を設置	169	18.6
サービスを補完	88	9.7
情報誌や機関紙を発行	79	8.7
事務室の共同使用	48	5.3
その他	82	9.0
無回答	39	4.3

(4) 地域を基盤とする団体との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が半数以上

地域を基盤とする団体と協働している 911 団体に、その連携・協働の効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(51.2%) が半数以上と多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(36.9%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(31.9%) と続いている。

図表 8-20 連携・協働の効果 (複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	911	
行事や事業の内容が充実した	466	51.2
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	336	36.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	291	31.9
事業実施の負担が減った	128	14.1
自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)	124	13.6
その他	55	6.0
特に効果はなかった	42	4.6
無回答	56	6.1

(5) 他のボランティア活動団体との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と協働している 679 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(54.2%)、「情報交換や交流会を開催」(53.8%)が半数以上と多く、次いで「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(25.9%)、「連絡会、協議会を設置」(21.6%)などと続いている。

図表 8-21 連携・協働の内容（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	679	721
イベントや行事等の共催	54.2	54.6
情報交換や交流会を開催	53.8	57.6
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	25.9	32.2
連絡会、協議会を設置	21.6	25.7
サービスを補完	14.9	14.0
情報誌や機関紙を発行	9.3	8.2
事務室の共同使用	6.6	6.8
その他	7.4	4.2
無回答	4.6	5.8

(6) 他のボランティア活動団体との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実と交流の広がりが約5割

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と協働している679団体に、その連携・協働の効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(51.5%)が半数以上と多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(48.3%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(27.7%)と続いている。

図表 8-22 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	679	721
行事や事業の内容が充実した	51.5	57.4
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	48.3	54.2
ボランティア活動の社会的認知が高まった	27.7	30.8
自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)	17.5	22.7
事業実施の負担が減った	14.1	18.7
その他	5.2	2.9
特に効果はなかった	2.7	2.2
無回答	6.3	7.0

(7) 事業所等との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

事業所等と連携・協働していると回答した 519 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等事業の共催」(42.6%) が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(34.3%) 「活動場所の提供」(24.3%) などと続いている。

図表 8-23 連携・協働の内容 (複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	519	623
イベントや行事等事業の共催	42.6	45.3
情報交換や交流会を開催	34.3	36.4
活動場所の提供	24.3	29.5
寄附・助成金・物品の受領	14.8	14.4
講師・専門家等の派遣	14.1	16.2
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	13.7	20.2
商品開発・販売等の助言、協力	7.5	6.6
その他	11.0	4.0
無回答	10.0	12.4

(8) 事業所等との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が半数近く

事業所等と連携・協働していると回答した 519 団体に、その連携・協働の効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(48.0%)が多く、次いで「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(32.0%)、「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(28.9%)となっている。

図表 8-24 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	519	623
行事や事業の内容が充実した	48.0	42.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	32.0	35.8
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	28.9	53.3
自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)	11.6	18.1
事業実施の負担が減った	11.4	9.3
その他	6.6	2.6
特に効果はなかった	2.7	1.3
無回答	11.9	15.9

(9) 連携、協働を最も強化したい団体等

連携・協働を最も強化したい団体は、地域を基盤とする団体

連携・協働を最も強化したい団体は「自治会、婦人会等地域を基盤とする団体」が約4割(39.7%)、次いで「学校等」(10.2%)、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体やNPO法人」(5.9%)となっているが、「特に必要と思わない」(23.7%)も多い。

法人格別にみると、いずれも「地域を基盤とする団体」との連携強化を最も望んでいるが、「任意団体」の3割弱(25.9%)は、連携について特に必要と思っておらず、「特定非営利活動法人」では「特に必要と思わない」は1割(10.3%)にすぎない。

地域別にみると、「東播磨」、「但馬」、「淡路」では、「地域を基盤とする団体」の比率が高くなっている。

活動分野別にみると、「地域を基盤とする団体」との連携を最も強化したいと思っている分野は、「まちづくり」(52.0%)で最も高かった。また、他に比べると、「学校等」との連携については、「社会教育」(15.9%)、「環境保全」(16.5%)、「子ども」(29.3%)で高い比率であった。

支出総額別にみると、概ね「地域を基盤とする団体」との連携強化を望んでいるほか、支出総額が増えるにつれ「事業所等」との連携を希望する割合が高くなる傾向にある。

図表 8-25 連携・協働を最も強化したい団体 (単一回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	2,478		2,515	
自治会、婦人会等地域を基盤とする団体	985	39.7	685	27.2
学校等	253	10.2	271	10.8
地域を基盤とする団体以外のボランティア団体やNPO法人	147	5.9	366	14.6
企業や商店等の事業所等	99	4.0	105	4.2
その他	74	3.0	98	3.9
特に必要と思わない	587	23.7	673	26.8
無回答	333	13.4	317	12.6

図表 8-26 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／法人格別）

	(n)	地域を基盤とする団体	学校等	地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2,478	39.7	10.2	5.9	4.0	3.0	23.7	13.4
任意団体	2,118	40.3	9.8	5.8	2.3	2.9	25.9	13.0
特定非営利活動法人	321	36.1	12.8	7.2	15.0	3.7	10.3	15.0
その他の法人	34	41.2	11.8	5.9	5.9	0.0	11.8	23.5
無回答	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0

図表 8-27 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／地域別）

	(n)	地域を基盤とする団体	学校等	地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2,478	39.7	10.2	5.9	4.0	3.0	23.7	13.4
神戸	705	32.5	12.6	6.8	4.3	4.3	27.2	12.3
阪神南	185	43.8	14.6	5.9	3.2	3.2	18.4	10.8
阪神北	322	42.2	6.5	5.6	5.9	2.8	21.7	15.2
東播磨	176	46.6	9.7	5.1	4.5	2.8	18.8	12.5
北播磨	298	41.6	9.1	6.0	5.4	3.0	22.1	12.8
中播磨	203	44.8	14.3	3.4	3.0	0.0	21.2	13.3
西播磨	213	32.9	8.5	7.5	2.8	1.9	31.5	15.0
但馬	145	46.9	8.3	4.8	2.8	1.4	21.4	14.5
丹波	74	40.5	6.8	5.4	2.7	1.4	24.3	18.9
淡路	147	47.6	5.4	6.1	1.4	4.8	21.8	12.9
無回答	10	40.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	40.0

図表 8-28 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／活動分野別）

	(n)	地域を基盤とする団体	学校等	地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2,478	39.7	10.2	5.9	4.0	3.0	23.7	13.4
福祉・保健・医療	1,288	43.1	5.7	6.8	4.6	2.3	24.4	13.2
社会教育	63	34.9	15.9	7.9	3.2	7.9	15.9	14.3
まちづくり	152	52.0	9.9	5.3	4.6	1.3	17.8	9.2
文化・スポーツ	204	34.3	12.7	6.4	2.9	2.9	27.5	13.2
環境保全	97	36.1	16.5	7.2	4.1	1.0	24.7	10.3
子ども	232	35.3	29.3	2.2	0.9	3.0	19.4	9.9
ボランティア支援	62	32.3	14.5	8.1	8.1	3.2	25.8	8.1
その他	261	32.6	10.7	5.4	5.0	7.7	23.8	14.9
無回答	119	31.1	5.9	2.5	0.8	1.7	27.7	30.3

図表 8-29 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／支出総額別）

	(n)	地域を基盤とする団体	学校等	地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2,478	39.7	10.2	5.9	4.0	3.0	23.7	13.4
10万円未満	1,239	37.5	10.2	5.4	2.5	2.1	28.4	13.9
10万円以上、100万円未満	882	45.1	9.8	5.9	2.8	3.3	22.3	10.8
100万円以上、500万円未満	128	39.1	12.5	7.8	8.6	5.5	11.7	14.8
500万円以上、1,000万円未満	36	41.7	5.6	8.3	19.4	8.3	5.6	11.1
1,000万円以上、2,000万円未満	24	25.0	16.7	8.3	25.0	0.0	8.3	16.7
2,000万円以上	79	29.1	12.7	10.1	20.3	6.3	5.1	16.5
無回答	90	31.1	10.0	5.6	3.3	4.4	16.7	28.9

(10) 連携・協働するために一番必要なこと

「他の組織と出会う機会があること」が連携・協働に一番必要

連携・協働するために一番必要なことは、「他の組織と出会う機会があること」が(38.3%)と最も多く、次いで「他の組織の情報が入手できること」(32.9%)、と続いている。

法人格別では、「活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること」について、「任意団体」では2割以下(18.0%)であったのに対し、「特定非営利活動法人」では3割(29.3%)にのぼる。

地域別にみると、「淡路」では、「他の組織の情報が入手できること」(38.8%)が最も多く、「阪神南」では「活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること」(25.9%)が比較的多くなっている。

活動分野別では、「社会教育」「文化・スポーツ」「ボランティア支援」で「活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること」(それぞれ27.0%、24.0%、24.2%)が多くなっている。その他、「社会教育」「まちづくり」「環境保全」「子ども」では、「内部での合意形成や体制が整っていること」(それぞれ23.8%、20.4%、24.7%、22.4%)が2割を超えて多くなっている。

図表 8-30 連携・協働するために一番必要なこと (複数回答)

	回答数	構成比 (%)
(n)	2,478	
他の組織と出会う機会があること	950	38.3
他の組織の情報が入手できること	816	32.9
活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	480	19.4
活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること	408	16.5
内部での合意形成や体制が整っていること	396	16.0
その他	81	3.3
無回答	576	23.2

図表 8-31 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／法人格別）

	(n)	他の組織と出会う機会があること	他の組織の情報が入手できること	活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること	内部での合意形成や体制が整っていること	その他	無回答
【全体】	2,478	38.3	32.9	19.4	16.5	16.0	3.3	23.2
任意団体	2,118	37.2	32.9	18.0	15.8	15.6	3.2	24.6
特定非営利活動法人	321	44.9	33.0	29.3	20.6	19.0	3.7	12.8
その他の法人	34	47.1	29.4	14.7	20.6	14.7	2.9	32.4
無回答	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

図表 8-32 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／地域別）

	(n)	他の組織と出会う機会があること	他の組織の情報が入手できること	活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること	内部での合意形成や体制が整っていること	その他	無回答
【全体】	2,478	38.3	32.9	19.4	16.5	16.0	3.3	23.2
神戸	705	35.7	30.9	21.1	15.7	17.2	3.4	24.7
阪神南	185	42.7	35.1	25.9	20.0	18.9	1.6	20.5
阪神北	322	36.6	31.1	21.7	18.3	16.8	4.3	21.1
東播磨	176	39.2	36.9	22.2	17.6	13.6	2.8	22.7
北播磨	298	42.3	30.5	16.1	15.8	15.4	5.4	21.5
中播磨	203	41.9	37.9	14.3	18.7	16.3	1.0	22.2
西播磨	213	37.6	29.6	19.2	18.3	11.7	5.2	25.8
但馬	145	36.6	33.8	12.4	12.4	14.5	2.8	24.8
丹波	74	43.2	37.8	12.2	13.5	13.5	2.7	27.0
淡路	147	36.1	38.8	18.4	12.2	17.7	0.0	21.8
無回答	10	30.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	40.0

図表 8-33 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／活動分野別）

	(n)	他の組織と出会う機会があること	他の組織の情報が入手できること	活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること	内部での合意形成や体制が整っていること	その他	無回答
【全体】	2,478	38.3	32.9	19.4	16.5	16.0	3.3	23.2
福祉・保健・医療	1,288	39.7	35.3	18.3	16.3	14.6	2.3	24.1
社会教育	63	42.9	38.1	27.0	22.2	23.8	3.2	11.1
まちづくり	152	38.8	36.2	17.1	19.7	20.4	4.6	14.5
文化・スポーツ	204	41.7	28.4	24.0	15.2	13.2	3.4	25.0
環境保全	97	30.9	33.0	21.6	14.4	24.7	5.2	17.5
子ども	232	37.1	25.4	23.7	20.7	22.4	2.6	20.3
ボランティア支援	62	40.3	29.0	24.2	22.6	8.1	3.2	21.0
その他	261	39.1	33.0	19.2	13.8	14.6	6.5	21.5
無回答	119	21.0	24.4	9.2	9.2	13.4	4.2	44.5

(11) 行政・社会福祉協議会とのつながり

約5割が行政・社会福祉協議会と日常的なつながりをもっている

行政・社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」が約5割(48.8%)、「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」(37.0%)、「ほとんどつながりはない」(10.7%)となっている。

法人格別にみると、「日常的なつながりがある」では、「任意団体」(49.2%)がやや多く、「ほとんどつながりはない」は、「特定非営利活動法人」(21.5%)が多くなっている。

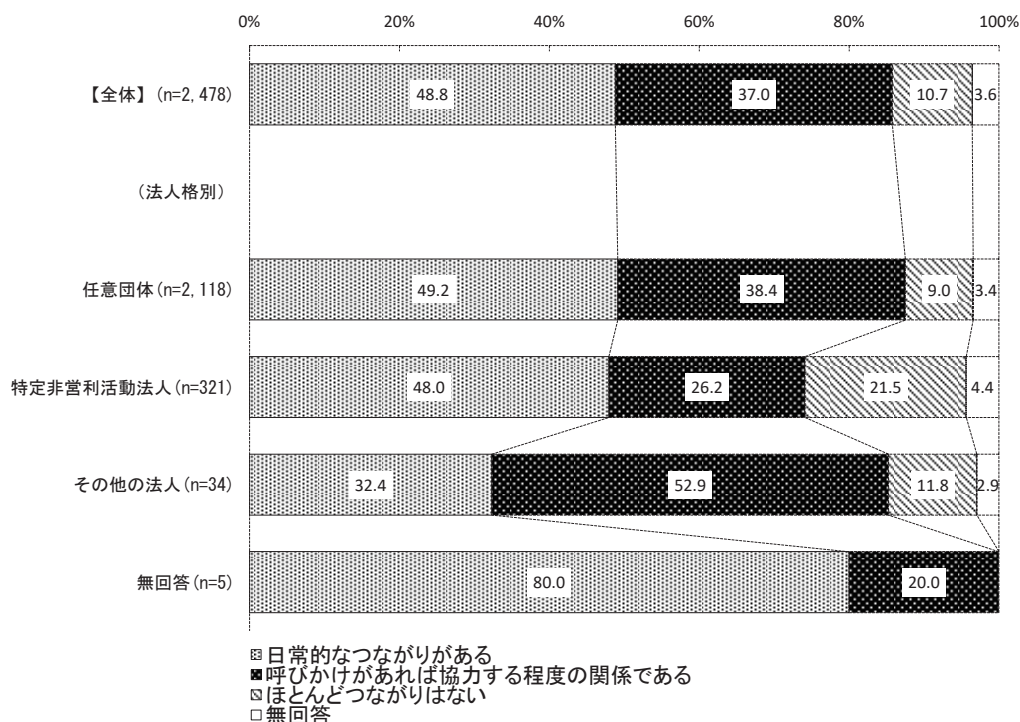
地域別にみると、都市部(「神戸」、「阪神南」、「中播磨」)では「ほとんどつながりがない」が、2割弱と多くなっている。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」(54.7%)、「まちづくり」(50.7%)、「ボランティア支援」(54.8%)で、5割以上が「日常的なつながりがある」としており、逆に「ほとんどつながりはない」は、「環境保全」(23.7%)が最も多くなっている。

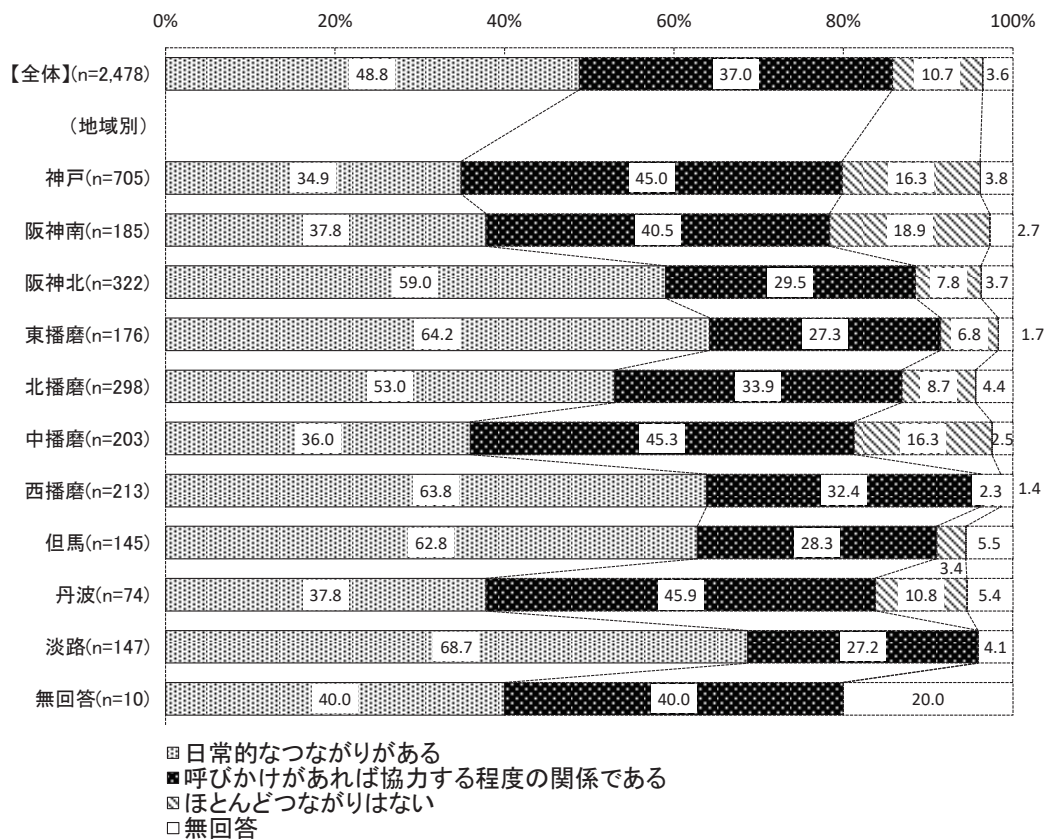
図表 8-34 行政・社会福祉協議会とのつながり (単一回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	2,478		2,515	
日常的なつながりがある	1,210	48.8	1,758	69.9
呼びかけがあれば協力する程度の関係である	916	37.0	505	20.1
ほとんどつながりはない	264	10.7	189	7.5
無回答	88	3.6	63	2.5

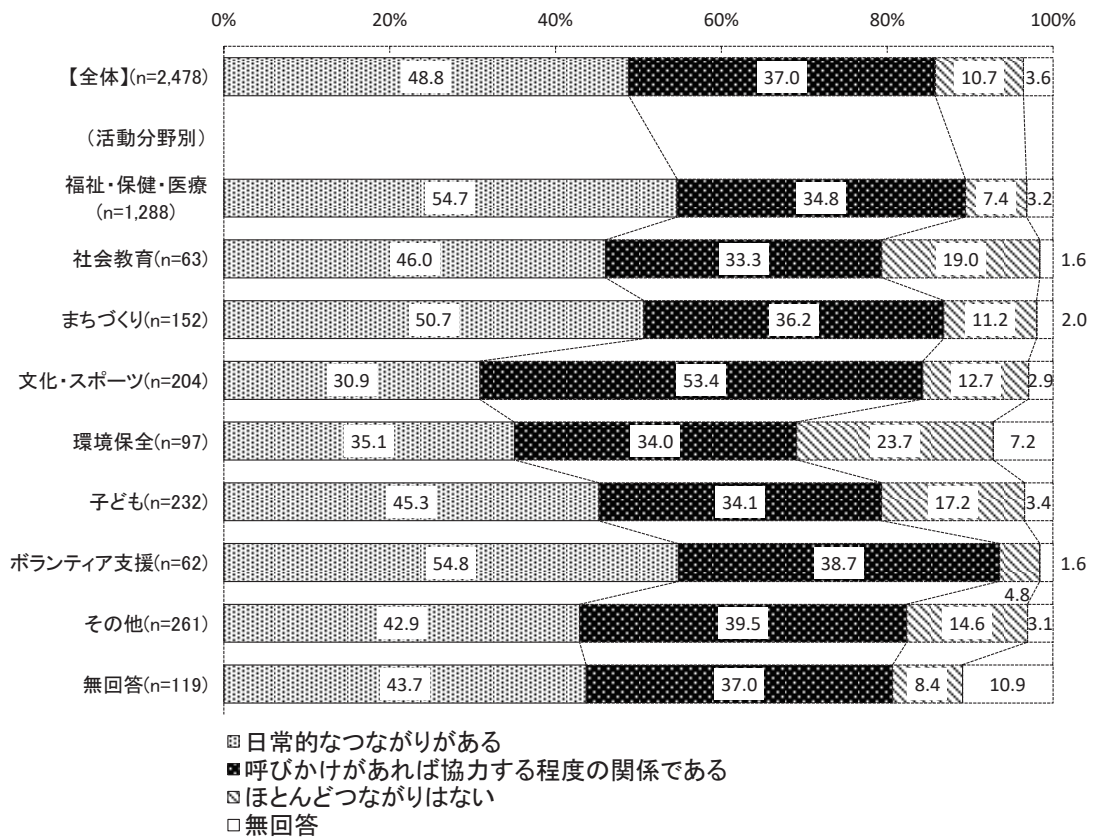
図表 8-35 行政・社会福祉協議会とのつながり (単一回答/法人格別)



図表 8-36 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／地域別）



図表 8-37 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／活動分野別）



(12) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

最も多いつながりは助成金・補助金

行政・社会福祉協議会とつながりがあると回答した1,210団体に、その内容を聞いたところ、「助成金、補助金を受けている」(68.1%)が最も多く、次いで「情報やアドバイスを受けている」(48.3%)、「活動の場の提供を受けている」(39.6%)、などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「助成金や補助金を受けている」(71.3%)、「情報やアドバイスを受けている」(49.8%)、「活動の場の提供を受けている」(41.1%)団体が多い。「特定非営利活動法人」でも、「助成金や補助金を受けている」(48.7%)団体が最も多いが、任意団体と比べると「協働事業を提案し実施している」(25.3%)や「事業委託を受けている」(35.1%)も多い。

図表 8-38 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	1,210		1,758	
助成金、補助金を受けている	824	68.1	1,276	72.6
情報やアドバイスを受けている	584	48.3	672	38.2
活動の場の提供を受けている	479	39.6	766	43.6
研修機会の提供を受けている	363	30.0	522	29.7
定期的に情報交換をしている	290	24.0	418	23.8
他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	288	23.8	399	22.7
協働事業を提案し実施している	165	13.6	230	13.1
事業委託を受けている	150	12.4	241	13.7
政策立案過程に参画している	53	4.4	100	5.7
職員を対象にした研修等を開催している	44	3.6	67	3.8
政策提言を行っている	36	3.0	(前回項目なし)	
その他	45	3.7	32	1.8
無回答	88	7.3	63	3.6

図表 8-39 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答／法人格別）

	(n)	助成金、補助金を受けている	情報やアドバイスを受けている	活動の場の提供を受けている	研修機会の提供を受けている	定期的な情報交換をしている	他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	協働事業を提案し実施している
【全体】	1,210	68.1	48.3	39.6	30.0	24.0	23.8	13.6
任意団体	1,041	71.3	49.8	41.1	31.3	22.8	24.9	11.6
特定非営利活動法人	154	48.7	38.3	30.5	24.0	32.5	17.5	25.3
その他の法人	11	54.5	36.4	27.3	0.0	9.1	18.2	36.4
無回答	4	25.0	75.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0

	(n)	事業委託を受けている	政策立案過程に参加している	職員を対象にした研修等を開催している	政策提言を行っている	その他	無回答
【全体】	1,210	12.4	4.4	3.6	3.0	3.7	7.3
任意団体	1,041	9.1	3.6	2.3	1.7	3.5	7.4
特定非営利活動法人	154	35.1	9.7	13.0	11.7	5.8	5.8
その他の法人	11	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2
無回答	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(13) 行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会への要望は手続きの簡素化

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(30.7%)が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(25.7%)、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(24.9%)などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(30.5%)、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(24.8%)の要望が多い。「特定非営利活動法人」では、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(35.1%)が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(33.1%)、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(32.5%)と続いている。また「事業委託や協働事業を増やしてほしい」(25.3%)も多くなっている。

図表 8-40 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)
(n)	1,210		1,758	
各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	371	30.7	577	32.8
書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	311	25.7	482	27.4
助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	301	24.9	441	25.1
人材養成のための研修事業を提供してほしい	187	15.5	315	17.9
他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	166	13.7	257	14.6
活動場所を提供してほしい	139	11.5	(前回項目なし)	
団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	125	10.3	207	11.8
行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい	77	6.4	135	7.7
事業委託や協働事業を増やしてほしい	73	6.0	131	7.5
協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	59	4.9	81	4.6
企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	59	4.9	86	4.9
協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	15	1.2	18	1.0
その他	50	4.1	44	2.5
特になし	233	19.3	387	22.0
無回答	119	9.8	102	5.8

図表 8-41 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答／法人格別）

	(n)	各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	人材養成のための研修事業を提供してほしい	他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい
【全体】	1,210	30.7	25.7	24.9	15.5	13.7
任意団体	1,041	30.5	24.8	23.2	15.0	13.1
特定非営利活動法人	154	32.5	33.1	35.1	20.1	16.9
その他の法人	11	18.2	18.2	45.5	0.0	36.4
無回答	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	活動場所を提供してほしい	団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい	事業委託や協働事業を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい
【全体】	1,210	11.5	10.3	6.4	6.0	4.9
任意団体	1,041	11.3	8.9	4.8	3.3	4.2
特定非営利活動法人	154	13.6	20.1	17.5	25.3	8.4
その他の法人	11	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2
無回答	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	その他	特にない	無回答
【全体】	1,210	4.9	1.2	4.1	19.3	9.8
任意団体	1,041	3.2	1.2	4.2	20.8	9.8
特定非営利活動法人	154	15.6	1.9	3.2	9.1	8.4
その他の法人	11	18.2	0.0	9.1	9.1	18.2
無回答	4	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0

9. 災害時の救援・復興支援活動

(1) 団体としての救援、復興支援活動

4分の1が、災害救援・復興支援活動を実施

「活動しなかった」「無回答」を除いた 638 団体が災害時の活動経験があり、全体の 25.7% となっている。

救援・復興支援をした災害は、「平成 23 年東日本大震災」(17.2%) が最も多く、次いで、「平成 28 年熊本地震」(8.4%)、「平成 30 年 7 月豪雨 (西日本被災)」(7.6%) となっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「平成 23 年東日本大震災」(29.3%)、「平成 28 年熊本地震」(15.9%) など、遠方の支援が多くなっている。

図表 9-1 災害時の団体としての救援、復興支援 (複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	2,478	
平成 30 年 7 月豪雨(西日本被災)	188	7.6
平成 30 年 大阪府北部地震	58	2.3
平成 29 年 7 月九州北部豪雨	78	3.1
平成 28 年 鳥取県中部地震	40	1.6
平成 28 年 熊本地震	209	8.4
平成 26 年 8 月豪雨(丹波市・広島市等被災)	88	3.6
平成 23 年 東日本大震災	426	17.2
その他の災害	144	5.8
何も行わなかったが、今後は何か行いたい	608	24.5
全く行っておらず、今後もその予定はない	1,040	42.0
無回答	192	7.7

図表 9-2 災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答／法人格別）

	(n)	7月豪雨（西日本被災） （平成三〇年）	大阪府北部地震 （平成三〇年）	九州北部豪雨 （平成二十九年七月）	鳥取県中部地震 （平成二十八年）	熊本地震（平成二十八年）	豪雨（丹波市・広島市等被災） （平成二十六年八月）	東日本大震災 （平成二十三年）	その他の災害	何も行わなかったが、 今後は何か行いたい	全く行っておらず、 今後その予定はない	無回答
【全体】	2,478	7.6	2.3	3.1	1.6	8.4	3.6	17.2	5.8	24.5	42.0	7.7
任意団体	2,118	6.8	2.1	2.6	1.4	7.0	3.2	15.1	5.9	24.7	43.9	8.0
特定非営利 活動法人	321	10.9	3.4	5.9	2.2	15.9	5.3	29.3	4.7	25.5	31.5	5.3
その他の 法人	34	23.5	5.9	8.8	8.8	26.5	11.8	35.3	8.8	8.8	23.5	11.8
無回答	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0

(2) 支援活動の内容

支援活動内容は「義援金の寄附、募金活動」がトップ

支援活動の内容では、「義援金の寄附、募金活動」(72.4%)が最も多く、次いで「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(25.4%)、「救援物資の提供」(24.5%)となっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(32.2%)が約10ポイント高くなっている。

図表 9-3 支援活動の内容（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	638	
義援金の寄附、募金活動	462	72.4
現地に赴いての支援・復旧・復興活動	162	25.4
救援物資の提供	156	24.5
支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有	86	13.5
被災者の受入・招待・交流活動	38	6.0
その他	38	6.0
無回答	16	2.5

図表 9-4 支援活動の内容（複数回答／法人格別）

	(n)	義援金の寄附、募金活動	現地に赴いての支援・復旧・復興活動	救援物資の提供	支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有	被災者の受入・招待・交流活動	その他	無回答
【全体】	638	72.4	25.4	24.5	13.5	6.0	6.0	2.5
任意団体	497	72.2	22.9	23.5	11.9	5.4	5.8	2.8
特定非営利活動法人	121	74.4	32.2	28.9	18.2	5.8	7.4	0.8
その他の法人	19	63.2	47.4	15.8	26.3	21.1	0.0	5.3
無回答	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 支援活動時に協力・連携した団体

半数近くの団体で「行政・社会福祉協議会」と協力・連携

支援活動時に協力・連携した団体では、「行政・社会福祉協議会」(49.4%)が最も多く、次いで「被災地を拠点とするボランティア団体」(16.6%)、「被災地の自治会等、地域を基盤とする団体」(13.9%)となっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「被災地を拠点とするボランティア団体」(27.3%)、「被災地外で活動するボランティア団体」(18.2%)が多く、「任意団体」は「特定非営利活動法人」と比べて、「行政・社会福祉協議会」(53.9%)との協力・連携が多くなっている。

図表 9-5 支援活動時に協力・連携した団体（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	638	
被災地を拠点とするボランティア団体	106	16.6
被災地の自治会等、地域を基盤とする団体	89	13.9
被災地外で活動するボランティア団体	69	10.8
中間支援組織	38	6.0
行政・社会福祉協議会	315	49.4
企業	15	2.4
その他	69	10.8
特に協力・連携していない	77	12.1
無回答	31	4.9

図表 9-6 支援活動時に協力・連携した団体（複数回答／法人格別）

	(n)	被災地を拠点とするボランティア団体	被災地の自治会等、地域を基盤とする団体	被災地外で活動するボランティア団体	中間支援組織	行政・社会福祉協議会	企業	その他	特に協力・連携していない	無回答
【全体】	638	16.6	13.9	10.8	6.0	49.4	2.4	10.8	12.1	4.9
任意団体	497	13.7	13.5	9.1	4.6	53.9	1.8	10.3	10.7	5.0
特定非営利活動法人	121	27.3	15.7	18.2	10.7	34.7	5.0	14.0	16.5	3.3
その他の法人	19	21.1	15.8	10.5	10.5	21.1	0.0	5.3	21.1	10.5
無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 行いたい支援活動

半数以上が「義援金の寄附、募金活動」を希望

行いたい支援活動の内容では、「義援金の寄附、募金活動」(56.3%)が最も多く、次いで「救援物資の提供」(31.0%)、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(28.7%)、となっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(36.0%)、「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(21.7%)、「被災者の受入・招待・交流活動」(14.8%)が多くなっている。

図表 9-7 行いたい支援活動（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	1,246	
義援金の寄附、募金活動	702	56.3
救援物資の提供	386	31.0
支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有	357	28.7
現地に赴いての支援・復旧・復興活動	187	15.0
被災者の受入・招待・交流活動	104	8.3
その他	73	5.9
無回答	93	7.5

図表 9-8 行いたい支援活動（複数回答／法人格別）

	(n)	義援金の寄附、募金活動	救援物資の提供	支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有	現地に赴いての支援・復旧・復興活動	被災者の受入・招待・交流活動	その他	無回答
【全体】	1,246	56.3	31.0	28.7	15.0	8.3	5.9	7.5
任意団体	1,020	56.6	31.3	26.6	13.5	6.9	6.0	7.7
特定非営利活動法人	203	55.7	29.1	36.0	21.7	14.8	5.9	6.4
その他の法人	22	50.0	31.8	59.1	22.7	18.2	0.0	4.5
無回答	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 支援活動の実施・継続にあたっての課題

活動スタッフの確保が最大の課題

支援活動の実施・継続にあたっての課題では、「活動スタッフの確保が困難」(41.6%)が最も多く、次いで「活動費が不十分」(30.0%)、「被災者の具体的ニーズや支援場所の情報入手が困難」(26.7%)、「どこまで継続的に支援するかの判断が困難」(26.6%)となっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「活動費が不十分」(44.8%)、「現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難」(25.6%)、「被災地で連携、協働できる相手先がわからない」(23.6%)が多くなっている。

行った支援別では、概ね「活動スタッフの確保が困難」が最も多いが、「被災者の受入・招待・交流活動」では、「活動費が不十分」(47.4%)が最も多くなっている。

図表 9-9 支援活動の実施・継続にあたっての課題（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	1,246	
活動スタッフの確保が困難	518	41.6
活動費が不十分	374	30.0
被災者の具体的ニーズや支援場所の情報入手が困難	333	26.7
どこまで継続的に支援するかの判断が困難	331	26.6
現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難	254	20.4
被災地で連携、協働できる相手先がわからない	205	16.5
現地での安全性に対する不安	153	12.3
その他	85	6.8
無回答	199	16.0

図表 9-10 支援活動の実施・継続にあたっての課題（複数回答／法人格別）

	(n)	活動スタッフの確保が困難	活動費が不十分	被災者の具体的ニーズや支援場所の情報入手が困難	どこまで継続的に支援するかの判断が困難	現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難	被災地で連携、協働できる相手先がわからない	現地での安全性に対する不安	その他	無回答
【全体】	1,246	41.6	30.0	26.7	26.6	20.4	16.5	12.3	6.8	16.0
任意団体	1,020	40.9	27.0	26.0	25.8	18.8	15.1	12.5	7.6	16.8
特定非営利活動法人	203	44.8	44.8	31.0	31.5	25.6	23.6	9.9	3.0	12.8
その他の法人	22	45.5	36.4	22.7	13.6	45.5	13.6	22.7	4.5	9.1
無回答	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 9-11 支援活動の実施・継続にあたっての課題（複数回答／行った支援別）

	(n)	活動スタッフの確保が困難	活動費が不十分	被災者の具体的なニーズや支援場所の情報入手が困難	どこまで継続的に支援するかの判断が困難	現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難	被災地で連携、協働できる相手先がわからない	現地での安全性に対する不安	その他	無回答
【全体】	638	39.5	31.7	27.0	26.2	20.8	15.4	12.1	8.2	12.9
支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有	86	43.0	32.6	43.0	29.1	22.1	23.3	8.1	4.7	5.8
義援金の寄附、募金活動	462	39.2	30.1	25.3	27.9	16.9	14.3	11.7	8.9	11.9
救援物資の提供	156	40.4	39.1	34.6	27.6	28.2	25.6	15.4	5.8	11.5
現地に赴いての支援・復旧・復興活動	162	43.8	39.5	37.7	34.0	36.4	25.3	17.9	4.3	7.4
被災者の受入・招待・交流活動	38	42.1	47.4	36.8	31.6	34.2	28.9	15.8	2.6	5.3
その他	38	47.4	42.1	26.3	21.1	34.2	15.8	23.7	7.9	10.5
無回答	16	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	12.5	68.8

10. 兵庫県のボランティア活動

(1) 県内におけるボランティア活動の25年の振り返り

兵庫県のボランティア活動は、この25年で認知・理解が進み、活発になった

25年を振り返り、「ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった」、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」について、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は、7割を超えており、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は、2%前後になっている。

また、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」について、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は、7割弱で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は、4%前後となっている。

「ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった」、「ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した」、「ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった」、「ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった」、「ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ」については、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は約半数となっており、「どちらともいえない」は約3割となっている。

図表 10-1 25年の振り返り（単一回答）

	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	無回答
ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	47.8	28.5	9.8	1.4	0.5	12.1
ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	36.9	33.0	14.1	2.5	0.9	12.6
ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	29.9	35.3	17.7	3.8	0.8	12.6
ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	41.1	34.9	9.6	1.6	0.5	12.3
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	14.0	31.0	31.9	5.8	2.5	14.8
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	14.5	37.8	26.9	4.5	1.9	14.4
ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	12.9	33.3	31.1	4.9	1.7	16.0
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	12.7	33.4	30.6	5.5	2.3	15.5
ボランティア活動を通じて「参画と協働」※が進んだ	12.9	36.0	29.1	4.9	1.7	15.5

※「参画と協働」とは、地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むこと

(2) 25年間の行政の政策

最も影響を及ぼした施策は「助成金」

25年間の行政の政策で活動に影響を及ぼしたのは「助成金」が4割を超えて(41.4%)最も多く、次いで、「情報提供・相談」、「活動場所の提供」(ともに18.6%)となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「助成金」(43.3%)、「情報提供・相談」(19.2%)、「活動場所の提供」(19.5%)が多い。「特定非営利活動法人」では、「特定非営利活動促進法(NPO法)」(60.1%)や「障害者自立(総合)支援法」(25.5%)など、昨今の法律の制定に関するものが多いのも特徴である。

活動分野別にみると、分野ごとに大きな差異はあまりないものの、「福祉・保健・医療」では「障害者自立(総合)支援法」(15.1%)や「介護保険法」(11.9%)が、「社会教育」では「人材育成」(17.5%)が、「環境保全」では「他団体との交流の機会の提供」(17.5%)、「活動している場所の整備・改修」(16.5%)が、「ボランティア支援」では「事業の委託」(12.9%)が他分野よりも多くなっている。

図表 10-2 25年間の行政の政策(複数回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	2,478		2,515	
助成金	1,025	41.4	1,428	56.8
情報提供・相談	462	18.6	496	19.7
活動場所の提供	461	18.6	620	24.7
特定非営利活動促進法(NPO法)	279	11.3	291	11.6
他団体との交流の機会の提供	278	11.2	482	19.2
個人情報保護法	241	9.7	73	2.9
障害者自立(総合)支援法	238	9.6	214	8.5
活動している場所の整備・改修	232	9.4	261	10.4
人材育成	191	7.7	172	6.8
介護保険法	182	7.3	197	7.8
事業の委託	110	4.4	145	5.8
認定NPO法人制度	76	3.1	103	4.1
指定管理者制度	53	2.1	53	2.1
生活困窮者自立支援法	50	2.0	(前回項目なし)	
一般社団法人及び一般財団法人制度	29	1.2	(前回項目なし)	
その他	41	1.7	9	0.4
特になし	390	15.7	195	7.8
わからない	221	8.9	201	8.0
無回答	201	8.1	202	8.0

図表 10-3 25年間の行政の政策（複数回答／法人格別）

	(n)	助成金	情報提供・相談	活動場所の提供	特定非営利活動促進法(NPO法)	他団体との交流の機会の提供	個人情報保護法	障害者自立(総合)支援法
【全体】	2,478	41.4	18.6	18.6	11.3	11.2	9.7	9.6
任意団体	2,118	43.3	19.2	19.5	3.9	11.4	9.3	7.2
特定非営利活動法人	321	29.9	15.0	12.8	60.1	10.0	11.8	25.5
その他の法人	34	32.4	17.6	17.6	11.8	8.8	14.7	11.8
無回答	5	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0

	(n)	活動している場所の整備・改修	人材育成	介護保険法	事業の委託	認定NPO法人制度	指定管理者制度	生活困窮者自立支援法
【全体】	2,478	9.4	7.7	7.3	4.4	3.1	2.1	2.0
任意団体	2,118	9.4	7.6	6.3	2.4	1.9	0.9	1.6
特定非営利活動法人	321	8.7	8.7	13.4	18.4	10.6	9.7	3.4
その他の法人	34	11.8	5.9	17.6	2.9	2.9	5.9	14.7
無回答	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	一般社団法人及び一般財団法人制度	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	1.2	1.7	15.7	8.9	8.1
任意団体	2,118	1.1	1.7	16.9	9.7	8.4
特定非営利活動法人	321	1.6	1.2	8.4	4.0	6.5
その他の法人	34	2.9	2.9	11.8	8.8	2.9
無回答	5	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0

図表 10-4 25年間の行政の政策（複数回答／活動分野別）

	(n)	助成金	情報提供・相談	活動場所の提供	特定非営利活動促進法(NPO法)	他団体との交流の機会の提供	個人情報保護法	障害者自立(総合)支援法
【全体】	2,478	41.4	18.6	18.6	11.3	11.2	9.7	9.6
福祉・保健・医療	1,288	40.8	19.1	17.9	10.0	11.0	11.6	15.1
社会教育	63	42.9	22.2	27.0	11.1	11.1	7.9	6.3
まちづくり	152	50.7	22.4	11.2	10.5	7.2	5.9	1.3
文化・スポーツ	204	43.1	16.2	22.5	13.7	12.7	6.9	1.5
環境保全	97	44.3	19.6	14.4	16.5	17.5	5.2	0.0
子ども	232	49.6	16.8	18.1	9.9	11.2	5.6	2.6
ボランティア支援	62	29.0	17.7	25.8	16.1	11.3	12.9	11.3
その他	261	37.5	20.7	22.2	17.6	10.7	11.5	5.4
無回答	119	27.7	10.1	16.8	3.4	11.8	6.7	5.9

	(n)	活動している場所の整備・改修	人材育成	介護保険法	事業の委託	認定NPO法人制度	指定管理者制度	生活困窮者自立支援法
【全体】	2,478	9.4	7.7	7.3	4.4	3.1	2.1	2.0
福祉・保健・医療	1,288	8.2	8.6	11.9	4.5	3.1	0.9	2.5
社会教育	63	12.7	17.5	6.3	7.9	4.8	6.3	3.2
まちづくり	152	13.2	3.9	2.6	2.6	3.9	2.6	1.3
文化・スポーツ	204	9.8	2.9	2.0	2.0	2.0	3.4	0.0
環境保全	97	16.5	6.2	0.0	3.1	1.0	4.1	0.0
子ども	232	9.5	5.6	1.3	4.7	2.6	2.2	1.7
ボランティア支援	62	9.7	12.9	6.5	12.9	4.8	9.7	3.2
その他	261	9.6	8.4	1.5	6.1	3.4	3.8	1.1
無回答	119	7.6	6.7	5.0	0.8	3.4	0.8	4.2

	(n)	一般社団法人及び一般財団法人制度	その他	特がない	わからない	無回答
【全体】	2,478	1.2	1.7	15.7	8.9	8.1
福祉・保健・医療	1,288	1.2	1.3	14.3	9.9	7.7
社会教育	63	3.2	0.0	15.9	1.6	6.3
まちづくり	152	1.3	2.6	10.5	9.9	9.2
文化・スポーツ	204	1.0	1.5	19.6	4.9	6.9
環境保全	97	1.0	1.0	19.6	8.2	4.1
子ども	232	0.0	2.2	17.7	11.6	5.2
ボランティア支援	62	4.8	0.0	21.0	11.3	9.7
その他	261	1.1	3.4	15.7	5.7	8.4
無回答	119	0.0	1.7	21.8	9.2	21.8

(3) ひょうごボランティアプラザの利用

約6割がボランティアプラザを利用

「特にない」「わからない」「無回答」を除く 1,494 団体（60.3%）が、ひょうごボランティアプラザを利用している。

その利用内容は、「活動資金の支援」が5割（52.7%）を超え、次いで「活動場所の提供」（8.1%）、「交流会・ネットワークづくりの支援」（7.2%）、「情報収集、発信及び各種相談」（6.3%）となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は「活動資金の支援」（57.4%）が突出しており、「特定非営利活動法人」は「活動資金の支援」（24.6%）、「情報収集、発信及び各種相談」（22.1%）、「交流会・ネットワークづくり」（12.5%）が多くなっている。

地域別にみると、プラザを利用する割合（「特にない」、「わからない」、「無回答」の割合を除く）は、「阪神北」（67.1%）、「東播磨」（67.6%）、「丹波」（70.3%）では高く、割合が低い「但馬」や「中播磨」でも51.0%～51.2%となっており、全域で利用されている。

発足年別にみると、「2010年以降」に発足した新しい団体は、「特にない」（35.2%）が多くなっている。

活動分野別にみると、いずれも「活動資金支援」が多いが、「ボランティア支援」では「活動場所の提供」（16.1%）、「交流会・ネットワークづくりの支援」（16.1%）、「情報収集、発信及び各種相談」（12.9%）、「人材育成の支援」（8.1%）が他分野より多くなっている。

図表 10-5 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	2,478		2,515	
活動資金の支援	1,305	52.7	1,013	40.3
活動場所の提供	201	8.1	227	9.0
交流会・ネットワークづくりの支援	178	7.2	141	5.6
情報収集、発信及び各種相談	157	6.3	208	8.3
調査研究結果	65	2.6	47	1.9
災害救援ボランティア活動の支援	61	2.5	39	1.6
人材の育成支援	39	1.6	38	1.5
その他	35	1.4	20	0.8
特にない	705	28.5	924	36.7
わからない	129	5.2	154	6.1
無回答	150	6.1	186	7.4

図表 10-6 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／法人格別）

	(n)	活動資金の支援	活動場所の提供	交流会・ネットワークづくりの支援	情報収集、発信及び各種相談	調査研究結果	災害救援ボランティア活動の支援
【全体】	2,478	52.7	8.1	7.2	6.3	2.6	2.5
任意団体	2,118	57.4	8.2	6.5	4.0	2.3	2.1
特定非営利活動法人	321	24.6	7.2	12.5	22.1	4.7	4.0
その他の法人	34	26.5	8.8	0.0	5.9	5.9	11.8
無回答	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	人材の育成支援	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	1.6	1.4	28.5	5.2	6.1
任意団体	2,118	1.4	1.4	26.7	5.1	5.7
特定非営利活動法人	321	2.8	1.6	37.7	6.2	8.1
その他の法人	34	0.0	0.0	47.1	5.9	5.9
無回答	5	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0

図表 10-7 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／地域別）

	(n)	活動資金の支援	活動場所の提供	交流会・ネットワークづくりの支援	情報収集、発信及び各種相談	調査研究結果	災害救援ボランティア活動の支援
【全体】	2,478	52.7	8.1	7.2	6.3	2.6	2.5
神戸	705	49.2	12.1	9.5	6.4	2.3	2.6
阪神南	185	56.8	5.4	4.9	7.6	1.1	3.2
阪神北	322	57.1	8.4	9.3	8.4	4.0	3.4
東播磨	176	61.4	5.7	6.3	5.7	4.0	1.1
北播磨	298	53.7	10.4	7.7	7.0	2.7	2.0
中播磨	203	43.8	4.4	5.9	9.9	2.0	1.0
西播磨	213	48.8	4.7	3.3	3.8	2.8	4.2
但馬	145	46.2	3.4	4.1	2.1	2.1	2.1
丹波	74	67.6	2.7	2.7	4.1	4.1	2.7
淡路	147	59.2	6.8	6.8	4.1	2.0	1.4
無回答	10	40.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	人材の育成支援	その他	特にない (A)	わからない (B)	無回答 (C)	プラザ利用 (A,B,Cを除く)
【全体】	2,478	1.6	1.4	28.5	5.2	6.1	60.3
神戸	705	1.8	2.8	32.1	5.1	3.7	59.1
阪神南	185	1.1	0.0	25.9	7.0	4.3	62.7
阪神北	322	3.1	1.2	24.2	4.7	4.0	67.1
東播磨	176	1.1	0.6	21.6	3.4	7.4	67.6
北播磨	298	1.3	1.7	27.2	5.7	7.7	59.4
中播磨	203	1.0	0.0	35.5	5.4	7.9	51.2
西播磨	213	1.9	0.9	31.9	5.2	7.5	55.4
但馬	145	0.7	0.7	35.2	5.5	8.3	51.0
丹波	74	0.0	1.4	20.3	2.7	6.8	70.3
淡路	147	0.7	0.7	17.0	6.8	10.2	66.0
無回答	10	0.0	0.0	30.0	0.0	30.0	40.0

※対象となる団体から「特にない」及び「わからない」と回答した団体と、「無回答」の団体をのぞいた団体数を、プラザを利用している団体として、その割合を記載した。

図表 10-8 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／発足年別）

	(n)	活動資金の 支援	活動場所の 提供	交流会・ネ ットワークづ くりの支援	情報収集、 発信及び各 種相談	調査研究結果	災害救援ボ ランティア 活動の支援
【全体】	2,478	52.7	8.1	7.2	6.3	2.6	2.5
1989 年以前	350	59.7	6.9	3.4	3.4	1.4	2.6
1990～1994 年	162	63.0	6.2	6.8	6.2	4.3	2.5
1995～1999 年	292	63.4	10.6	7.9	4.1	2.7	2.7
2000～2004 年	401	58.1	9.7	5.2	5.0	1.5	2.0
2005～2009 年	436	52.8	9.6	10.1	9.2	5.0	2.3
2010 年以降	681	43.8	7.0	8.7	8.8	1.6	2.5
無回答	156	30.8	4.5	5.1	1.9	3.8	3.2

	(n)	人材の育成 支援	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	1.6	1.4	28.5	5.2	6.1
1989 年以前	350	1.4	0.6	21.1	7.1	6.6
1990～1994 年	162	1.2	0.6	24.1	4.9	2.5
1995～1999 年	292	1.4	1.4	20.9	4.1	4.5
2000～2004 年	401	1.7	2.2	28.4	3.5	5.5
2005～2009 年	436	2.3	1.8	27.1	4.6	4.1
2010 年以降	681	1.6	1.2	35.2	4.4	7.0
無回答	156	0.0	1.9	37.8	12.8	14.1

図表 10-9 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動資金の 支援	活動場所の 提供	交流会・ネ ットワークづ くりの支援	情報収集、 発信及び各 種相談	調査研究結果	災害救援ボ ランティア 活動の支援
【全体】	2,478	52.7	8.1	7.2	6.3	2.6	2.5
福祉・保健・医療	1,288	57.1	9.1	7.1	5.4	2.6	1.8
社会教育	63	41.3	11.1	1.6	9.5	1.6	1.6
まちづくり	152	59.2	3.9	8.6	7.9	0.0	2.0
文化・スポーツ	204	44.1	6.9	5.9	6.4	2.9	3.9
環境保全	97	45.4	5.2	8.2	7.2	1.0	4.1
子ども	232	58.2	7.3	6.9	7.3	2.2	1.7
ボランティア支援	62	43.5	16.1	16.1	12.9	8.1	4.8
その他	261	42.9	7.3	7.7	6.5	3.4	5.0
無回答	119	37.8	5.0	5.9	5.9	3.4	1.7

	(n)	人材の育成 支援	その他	特にない	わからない	不明
【全体】	2,478	1.6	1.4	28.5	5.2	6.1
福祉・保健・医療	1,288	1.7	0.9	25.4	5.4	5.7
社会教育	63	3.2	6.3	41.3	3.2	4.8
まちづくり	152	0.7	0.7	22.4	5.3	5.9
文化・スポーツ	204	0.5	2.0	33.3	4.4	6.4
環境保全	97	1.0	2.1	40.2	4.1	2.1
子ども	232	1.3	1.7	28.0	4.7	3.0
ボランティア支援	62	8.1	3.2	32.3	4.8	6.5
その他	261	1.5	1.9	32.6	6.5	7.3
無回答	119	0.0	0.8	34.5	5.0	16.0

(4) ひょうごボランティアプラザへの支援強化要望

半数以上が活動資金支援の強化を希望

ひょうごボランティアプラザの支援で、今後さらに強化してほしいことは「活動資金の支援」(54.1%)が半数を超えており、次いで「交流会・ネットワークづくりの支援」(17.9%)、「人材の育成支援」と「研修機会の提供」(ともに16.4%)となっている。

現在の利用状況と比較すると、ほぼすべての項目で、要望のポイントが上回っている。特に「交流会・ネットワークづくり支援」、「人材の育成支援」については、10ポイント以上上回っている。

法人格別にみると、いずれも「活動資金の支援」が最も多くなっているが、「情報収集、発信及び各種相談」では、「任意団体」よりも「特定非営利活動法人」の方が10ポイント以上多く支援を望んでいる。

地域別にみると、いずれも「活動資金の支援」が最も多くなっているが、次いで多いのが「神戸」では「活動場所の提供」、「阪神南」、「東播磨」、「中播磨」、「丹波」では「研修機会の提供」、「西播磨」、「但馬」では「人材の育成支援」で、その他の地域では「交流会・ネットワークづくりの支援」となっている。

活動の方向性別にみると、「拡大・充実する」「現状を維持する」の団体では、割合の多いものから「活動資金の支援」(60.8%、53.3%)、「交流会・ネットワークづくりの支援」(27.4%、16.0%)、「研修機会の提供」(24.7%、14.4%)となっているが、「縮小する」の団体は全般的に要望が少なく、「活動資金の支援」(51.4%)に次いで「人材の育成支援」と「特にない」(ともに19.6%)となっている。

図表 10-10 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答）

	今回調査			前回調査		
	今後の要望		現在の利用状況	今後の要望		現在の利用状況
	回答数	構成比 (%)	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	構成比 (%)
(n)	2,478			2,515		
活動資金の支援	1,341	54.1	52.7	1,342	53.4	40.3
交流会・ネットワークづくりの支援	444	17.9	7.2	464	18.4	5.6
人材の育成支援	407	16.4	1.6	260	10.3	1.5
研修機会の提供	407	16.4	(項目なし)	(項目なし)	(項目なし)	(項目なし)
情報収集、発信及び各種相談	378	15.3	6.3	398	15.8	8.3
活動場所の提供	348	14.0	8.1	360	14.3	9.0
災害救援ボランティアの活動の支援	201	8.1	2.5	218	8.7	1.6
調査研究結果	73	2.9	2.6	67	2.7	1.9
その他	34	1.4	1.4	28	1.1	0.8
特にない	295	11.9	28.5	289	11.5	36.7
わからない	177	7.1	5.2	348	13.8	6.1
無回答	162	6.5	6.1	190	7.6	7.4

図表 10-11 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／法人格別）

	(n)	活動資金の支援	交流会・ネットワークづくりの支援	人材の育成支援	研修機会の提供	情報収集、発信及び各種相談	活動場所の提供
【全体】	2,478	54.1	17.9	16.4	16.4	15.3	14.0
任意団体	2,118	55.1	17.0	15.9	15.7	13.3	14.2
特定非営利活動法人	321	49.2	23.7	20.2	20.6	27.7	13.4
その他の法人	34	41.2	20.6	17.6	26.5	20.6	11.8
無回答	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	災害救援ボランティアの活動の支援	調査研究結果	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	8.1	2.9	1.4	11.9	7.1	6.5
任意団体	2,118	8.1	2.5	1.4	12.3	7.2	6.4
特定非営利活動法人	321	6.9	5.9	1.6	9.3	7.2	6.9
その他の法人	34	20.6	0.0	0.0	8.8	5.9	8.8
無回答	5	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0

図表 10-12 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／地域別）

	(n)	活動資金の支援	交流会・ネットワークづくりの支援	人材の育成支援	研修機会の提供	情報収集、発信及び各種相談	活動場所の提供
【全体】	2,478	54.1	17.9	16.4	16.4	15.3	14.0
神戸	705	51.1	19.7	16.9	14.0	18.9	22.0
阪神南	185	59.5	14.1	15.1	16.8	14.6	14.6
阪神北	322	58.1	21.7	16.5	18.6	18.6	12.7
東播磨	176	62.5	14.8	17.0	23.9	14.8	11.9
北播磨	298	50.3	18.1	17.1	17.8	13.8	12.8
中播磨	203	54.7	18.2	13.3	19.2	14.3	11.8
西播磨	213	43.7	13.6	20.2	15.5	13.1	6.6
但馬	145	55.2	15.9	17.9	13.8	11.7	5.5
丹波	74	59.5	18.9	13.5	21.6	9.5	6.8
淡路	147	61.9	17.7	12.2	9.5	6.8	9.5
無回答	10	50.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0

	(n)	災害救援ボランティアの活動の支援	調査研究結果	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	8.1	2.9	1.4	11.9	7.1	6.5
神戸	705	7.7	2.0	1.6	10.9	7.2	5.8
阪神南	185	8.1	3.8	0.5	8.6	3.8	4.9
阪神北	322	7.5	5.0	0.9	11.5	5.9	5.0
東播磨	176	6.8	4.0	0.6	11.4	5.1	5.7
北播磨	298	7.7	4.4	1.7	12.8	8.4	6.7
中播磨	203	7.9	4.4	2.0	13.8	6.9	8.9
西播磨	213	10.8	1.4	2.3	16.4	10.3	9.4
但馬	145	9.0	0.7	2.1	15.2	10.3	4.1
丹波	74	12.2	1.4	0.0	12.2	8.1	6.8
淡路	147	7.5	1.4	0.7	7.5	6.1	9.5
無回答	10	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	30.0

図表 10-13 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／活動の方向性別）

	(n)	活動資金の 支援	交流会・ネット ワークづくりの 支援	人材の育成 支援	研修機会の 提供	情報収集、 発信及び各 種相談	活動場所の 提供
【全体】	2,478	54.1	17.9	16.4	16.4	15.3	14.0
拡大、充実する	551	60.8	27.4	24.3	24.7	23.4	19.8
現状を維持する	1,684	53.3	16.0	13.7	14.4	13.3	12.6
縮小する	138	51.4	13.0	19.6	15.9	13.0	10.9
やめる	40	45.0	5.0	27.5	2.5	10.0	12.5
無回答	65	30.8	6.2	7.7	7.7	4.6	10.8

	(n)	災害救援ボ ランティアの 活動の支援	調査研究結果	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	8.1	2.9	1.4	11.9	7.1	6.5
拡大、充実する	551	9.6	6.2	2.4	5.3	5.1	4.9
現状を維持する	1,684	7.6	2.0	1.0	13.3	7.6	6.1
縮小する	138	8.0	2.9	1.4	19.6	6.5	5.8
やめる	40	12.5	2.5	2.5	17.5	10.0	10.0
無回答	65	6.2	1.5	1.5	12.3	12.3	30.8

11. 団体の代表者

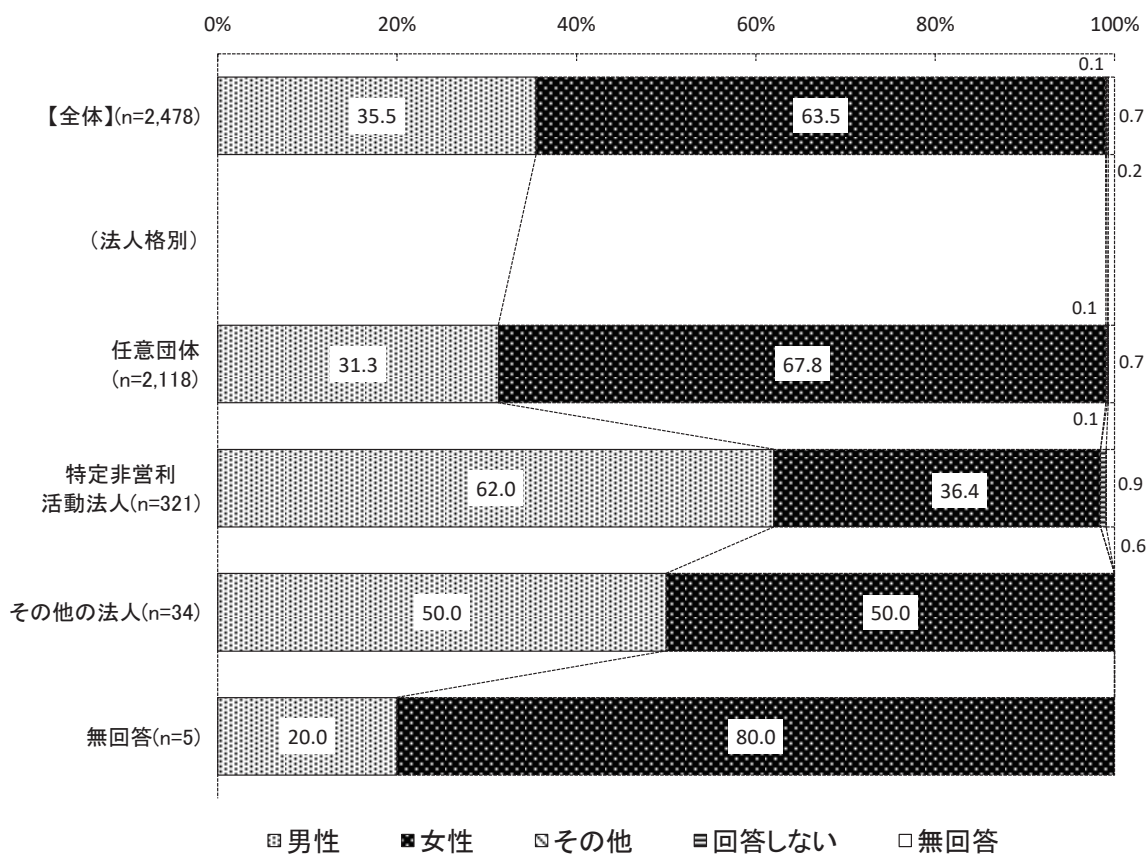
(1) 代表者の性別

代表者の約3分の2が女性

団体の代表者は、「男性」が35.5%、「女性」が63.5%となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では「男性」が31.3%、「女性」が67.8%だが、「特定非営利活動法人」では「男性」が62.0%、「女性」が36.4%となっており、男女比は逆転している。

図表 11-1 代表者の性別（単一回答／法人格別）



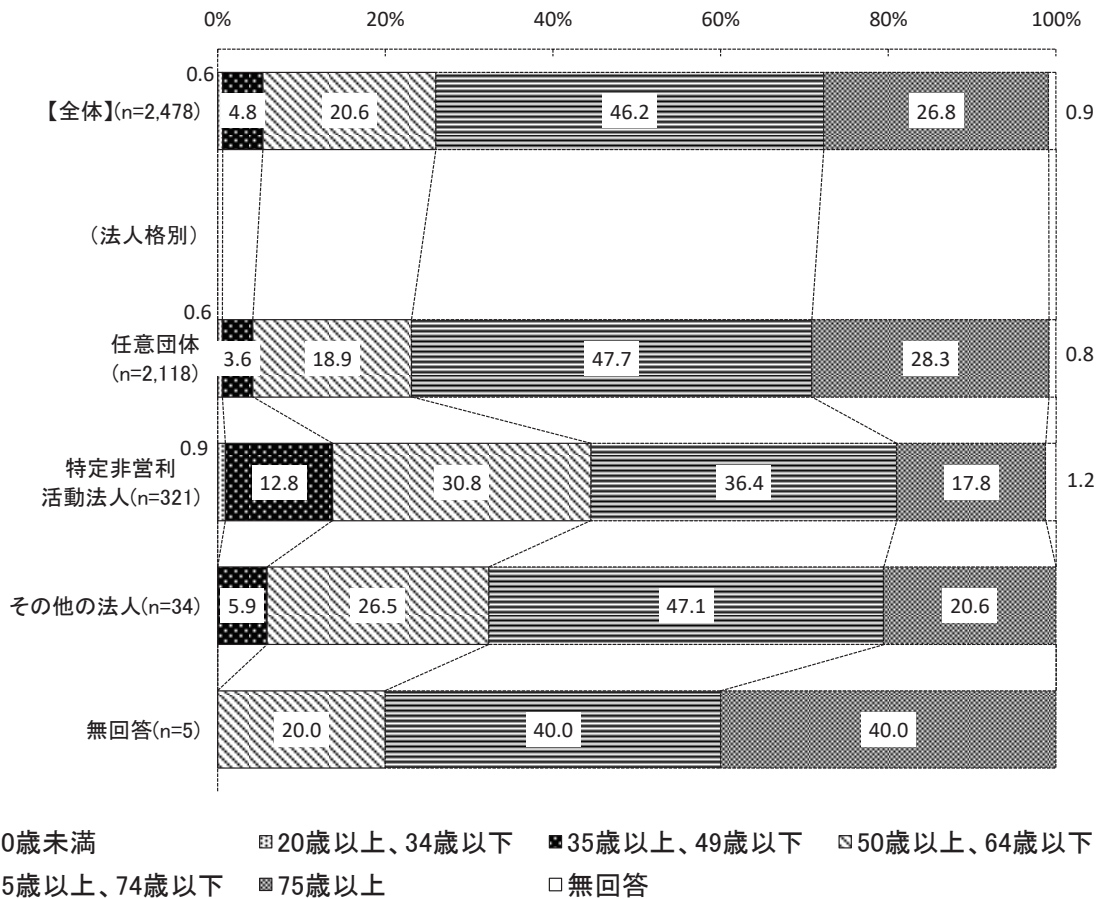
(2) 代表者の年齢

7割以上の代表者は65歳以上

代表者の年齢は、「65歳以上、74歳以下」(46.2%)が最も多く、次いで「75歳以上」(26.8%)であり、7割以上が65歳以上となっている。49歳以下は1割に満たず(5.4%)、代表者の高齢化が進んでいる。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、49歳以下が9.5ポイント高くなっている。

図表 11-2 代表者の年齢 (単一回答/法人格別)

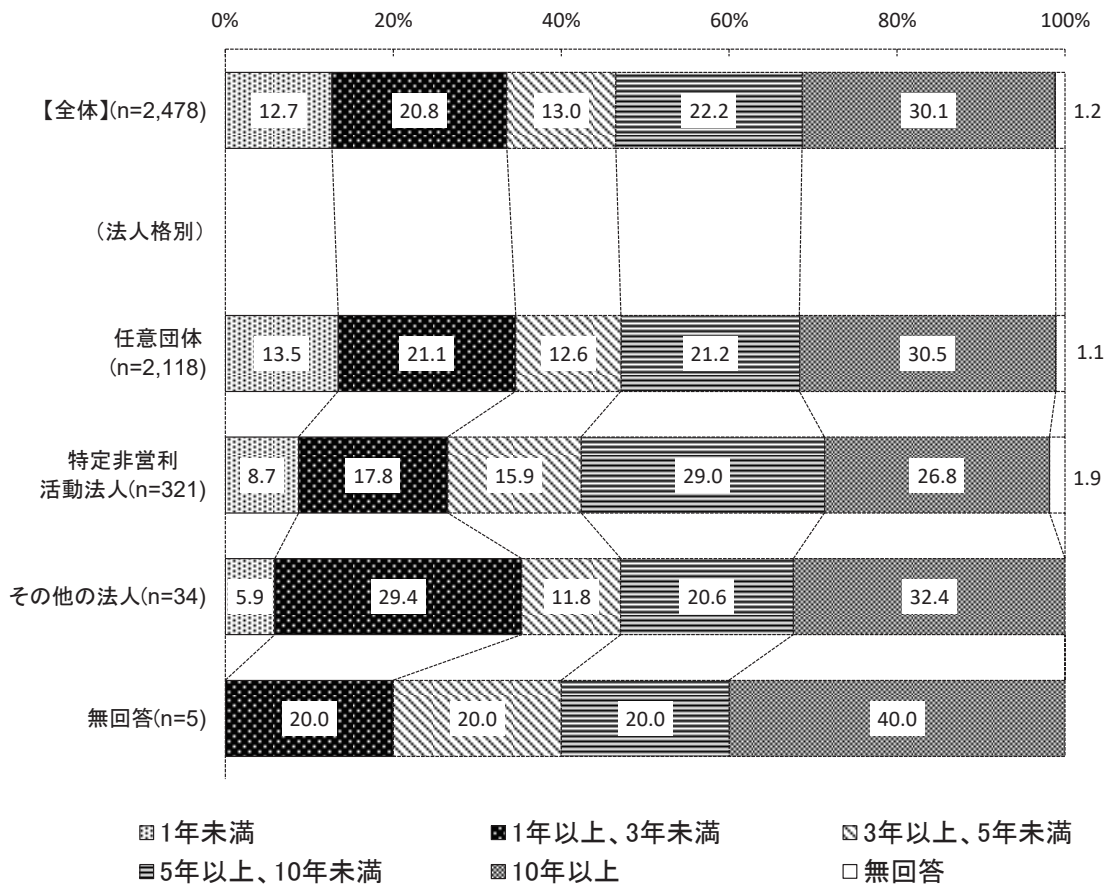


(3) 代表就任期間

3割の代表が就任期間10年超

代表就任期間は「1年未満」が12.7%、「1年以上、3年未満」が20.8%、「3年以上、5年未満」が13.0%、「5年以上、10年未満」が22.2%、「10年以上」が30.1%となっている。
 法人格別にみると、「任意団体」は「特定非営利活動法人」と比べて「10年以上」が3.7ポイント高くなっている。

図表 11-3 代表就任期間（単一回答／法人格別）



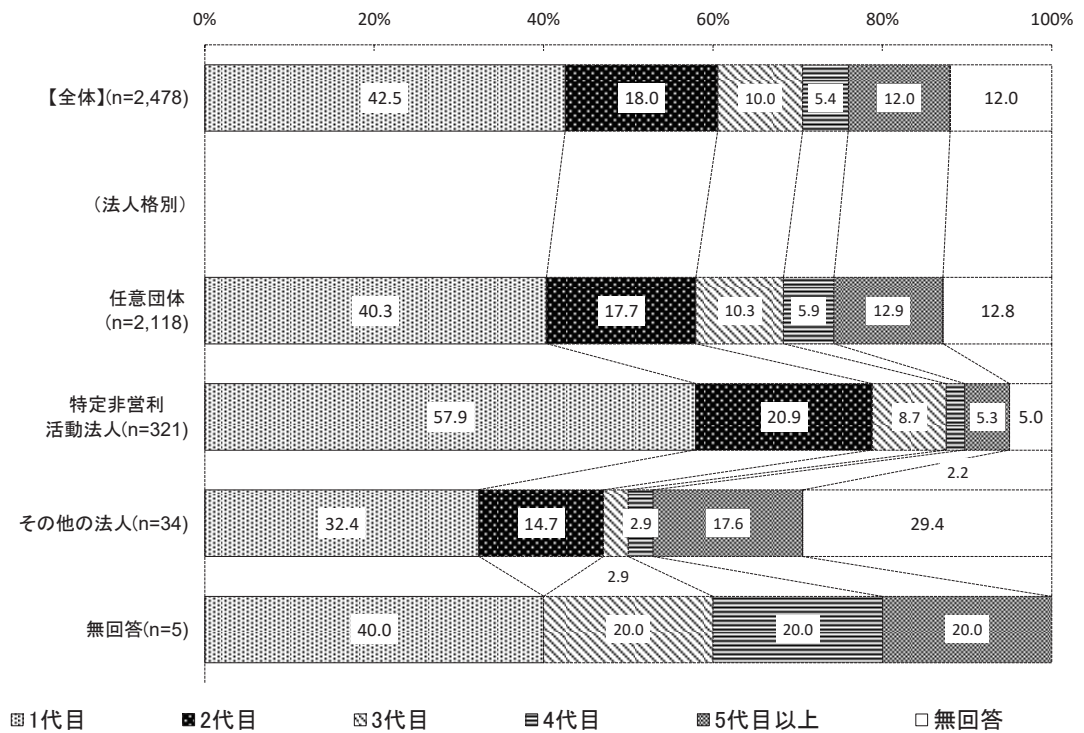
(4) 代表者の代数

1代目の代表が約4割

代表者の代数では、「1代目」(42.5%)が最も多く、次いで「2代目」(18.0%)、「3代目」(10.0%)であった。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて「1代目」が17.6ポイント高くなっている。

図表 11-4 代表者の代数 (単一回答/法人格別)



(5) 代表者の職業

代表者の3分の2以上が家事従事者または定年退職者・年金生活者

代表者の職業は、「定年退職者・年金生活者」(38.4%)が最も多く、次いで「家事従事者」(28.5%)となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では「定年退職者・年金生活者」(40.8%)と「家事従事者」(31.6%)が多い。一方、「特定非営利活動法人」では、「定年退職者・年金生活者」と「会社経営者、自営業」(ともに22.4%)が多く、次いで、「貴グループ・団体の業務にもっぱら従事」(20.6%)が多くなっている。

図表 11-5 代表者の職業 (単一回答/法人格別)

